

令和2年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和 3 年 8 月 12 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 片 山 原 司

令和 2 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算、岩国市下水道事業会計決算及び岩国市簡易水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準に準拠して行った結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	6
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	26
5 財政状態(貸借対照表関係)	26
6 財務分析比率等	27
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8 むすび	29
別表	30

第3 病院事業会計

1 業務実績	40
2 予算の執行状況	42
3 経営成績(損益計算書関係)	43
4 資本的収支	45
5 財政状態(貸借対照表関係)	45
6 財務分析比率等	46
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	46
8 むすび	48
別表	49

第4 下水道事業会計

1 業務実績	73
2 予算の執行状況	74
3 経営成績(損益計算書関係)	76
4 資本的収支	76
5 財政状態(貸借対照表関係)	77
6 財務分析比率等	78
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	78
8 むすび	79
別表	80

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績	90
2 予算の執行状況	91
3 経営成績(損益計算書関係)	92
4 資本的収支	93
5 財政状態(貸借対照表関係)	93
6 財務分析比率等	94
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	94
8 むすび	95
別表	96

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」……………負数
「―」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
空欄……………該当数値がないもの
「皆増」・「皆減」…比率の対象数字が「0」のもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総 資 本＝負債＋資本
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和 2 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和 2 年度岩国市水道事業会計決算

令和 2 年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和 2 年度岩国市病院事業会計決算

令和 2 年度岩国市下水道事業会計決算

令和 2 年度岩国市簡易水道事業会計決算

3 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 29 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第 2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	2年度 (A)	元年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	135,338	136,890	△1,552	△1.1
計画給水人口(a)		人	117,500	117,500	0	0
現在給水人口(b)		人	112,173	113,070	△897	△0.8
普及率 (b/a)×100		%	95.5	96.2	△0.8	
給水戸数		戸	58,903	58,829	74	0.1
年間総配水量(c)		m ³	15,745,586	15,984,406	△238,820	△1.5
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	14,160,540	14,132,830	27,710	0.2
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,585,046	1,851,576	△266,530	△14.4
有収水量率 (d/c)×100		%	89.9	88.4	1.5	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	345.9	341.5	4.4	1.3
配水管布設延長		m	611,980	611,229	751	0.1
職員数		人	104	81	23	28.4
損益勘定支弁職員		人	81	62	19	30.6

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が0.8%減少している。年間総配水量も1.5%減少しているが、有収水量率については、漏水量の減により無収、無効水量が減少したため、前年度と比較して1.5ポイント増加している。

当年度は岩国地区の一部及び由宇地区252.5km、玖珂地区68.5km、周東地区38.1km、美川地区15.5km、本郷地区17.1km、錦地区41.2kmの合計432.9kmで漏水調査を実施し、113箇所の漏水を発見されている。年間推定漏水量として約52,000m³、金額にして約660万円の損失を防いだものとしている。

職員数については、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員についても人数に含め始めたことにより職員数が増加となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年度	元年度	元年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	56,213	48,976	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	43,139	43,673	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,726	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	48.1	48.7	59.1
負 荷 率 (b/a)×100	%	76.7	89.2	90.7
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	62.6	54.6	65.2

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.6ポイント低くなり、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より12.5ポイント低くなっている。最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より8.0ポイント高くなっている。1月の寒波による漏水で1日最大配水量が多かったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,264,895,000	2,301,413,875	36,518,875	101.6
営業収益	1,960,568,000	1,977,014,101	16,446,101	100.8
営業外収益	304,226,000	324,382,092	20,156,092	106.6
特別利益	101,000	17,682	△83,318	17.5
水道事業費用(b)	2,205,875,000	2,171,208,839	34,666,161	98.4
営業費用	2,088,608,000	2,055,608,578	32,999,422	98.4
営業外費用	112,216,000	109,354,828	2,861,172	97.5
特別損失	5,051,000	6,245,433	△1,194,433	123.6
予備費	0	0	0	0
差 引(a-b)	59,020,000	130,205,036		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	799,591,000	552,089,255		△247,501,745	69.0
固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0
企業債	430,100,000	255,200,000		△174,900,000	59.3
国庫補助金	211,927,000	176,110,000		△35,817,000	83.1
工事負担金	78,280,000	46,103,900		△32,176,100	58.9
出資金	78,337,000	73,737,825		△4,599,175	94.1
他会計補助金	937,000	937,530		530	100.1
資本的支出(b)	1,727,015,000	1,282,068,550	306,179,890	138,766,560	74.2
建設改良費	1,384,945,000	940,998,894	306,179,890	137,766,216	67.9
配水施設整備事業費	150,040,000	78,275,336	10,589,890	61,174,774	52.2
浄水施設整備事業費	149,962,000	138,095,016		11,866,984	92.1
水道施設耐震化事業費	598,943,000	363,398,060	213,800,000	21,744,940	60.7
耐震管整備事業費	443,424,000	321,493,421	81,790,000	40,140,579	72.5
水質検査機器整備事業費	21,780,000	18,985,560		2,794,440	87.2
改良費	20,796,000	20,751,501		44,499	99.8
企業債償還金	341,070,000	341,069,656		344	100.0
雑支出	0	0		0	
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△927,424,000	△729,979,295			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 729,979,295 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,647,640 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 515,902,061 円及び当年度分損益勘定留保資金 55,429,594 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して9,975万2千円減少している。これは、収益において、営業収益1,569万6千円及び営業外収益1,099万5千円がそれぞれ増加したものの、総費用が1億2,632万9千円増加したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して1,569万6千円増加している。これは、給水収益が3,509万6千円減少したものの、その他営業収益の5,079万2千円増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1,099万5千円増加している。これは主に、雑収益が2,123万2千円減少しているものの、長期前受金戻入が2,976万2千円増加したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1億1,583万2千円増加している。これは主に、原水及び浄水費が1,541万5千円、給水費が2,940万8千円、総係費が3,383万1千円減少しているが、減価償却費が1億1,467万4千円、資産減耗費が3,486万円、業務費が3,951万7千円増加したためである。業務費の主な増加は、下水道料金同時徴収に係る料金システム改修費などによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して449万4千円増加しているが、これは主に、雑支出が427万2千円増加したためである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して4億7,407万円減少している。これは主に、出資金が560万7千円増加したものの、企業債3億4,690万円、国庫補助金1億483万4千円が減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して6億924万3千円減少している。これは主に、企業債償還金が4,648万8千円増加したものの、建設改良費が6億5,500万9千円減少したため

ある。

建設改良費の減少は主に、水道施設耐震化事業費が 5 億 5,732 万 5 千円、庁舎建設事業費が 1 億 2,273 万 1 千円、80 周年記念事業費が 6,382 万円減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 1 億 4,462 万 2 千円増加している。これは主に、構築物が 1 億 2,371 万 4 千円、機械及び装置が 3,543 万 8 千円減少したものの、建設仮勘定が 3 億 4,656 万円増加したことによるものである。

建設仮勘定の増加は、主に、継続事業である錦見浄水場の取水施設などが、建設途中であるためである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 1,186 万 2 千円増加している。これは主に、貸倒引当金を控除した未収金が 6,172 万 7 千円減少したものの、現金・預金が 7,341 万 6 千円増加したためである。

(ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

決算時点での未収金額は 4 億 4,294 万 6 千円であり、主なものは、給水収益 1 億 8,384 万 6 千円、開発地等給水施設負担金 7,671 万 4 千円及び一般会計出資金 5,503 万 8 千円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和 2 年度分給水収益未収金は、令和 3 年 7 月 2 日現在、332 万 4,533 円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E-G)	金額 (B-D+F-H)	(D/B) × 100
27	258	431,696	4	6,739	0	0	254	424,957	0	0	1.6
28	204	314,305	9	24,243	0	0	0	0	195	290,062	7.7
29	258	560,240	38	56,624	0	0	0	0	220	503,616	10.1
30	293	529,470	74	141,767	0	0	0	0	219	387,703	26.8
元	35,187	172,090,595	34,890	171,303,191	0	△9,416	0	0	297	777,988	99.5
小 計	36,200	173,926,306	35,015	171,532,564	0	△9,416	254	424,957	931	1,959,369	98.6
2	334,345	1,909,153,751	299,493	1,727,266,740	0	0	0	0	34,852	181,887,011	90.5
合 計	370,545	2,083,080,057	334,508	1,898,799,304	0	△9,416	254	424,957	35,783	183,846,380	91.2

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して1億373万9千円増加している。これは主に、企業債1億2,115万7千円が、増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して8,288万1千円増加している。これは主に、未払金6,962万4千円が増加したことによるものである。

未払金3億817万8千円のうち、1億1,486万5千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して5,004万9千円増加している。これは、長期前受金が1億1,181万1千円減少したものの、建設仮勘定長期前受金が1億6,186万円増加したためである。

エ 資本金

(7) 資本金

資本金は、前年度と比較して2億9,983万7千円増加している。これは、一般会計出資金による7,373万8千円の増加と、利益剰余金から4億5,000万円の組入れをしたことなどによるものである。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して3億8,002万2千円減少している。これは主に、当年度において純利益は6,997万8千円であったものの、前年度未処分利益剰余金において資本金へ4億5,000万円を組み入れたこと等によるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和元年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国7事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口10万人以上15万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均(1.24千 m^3 /ha)以上の事業

7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益が減少したこと、未払金の増加などにより、前年度と比較して1億2,370万6千円減少し、5億8,748万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金による収入1億6,100万7千円があったものの、有形固定資産の取得による支出で8億6,298万7千円減少し、未収金は1億5,690万4千円減少したことなどにより、前年度と比較すると、13億4,698万2千円増加し、△5億1,502万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入2億5,520万円は昨年度と比較して、3億4,690万円の減少、企業債の償還による支出3億4,107万円などにより、前年度と比較して3億655万8千円減少し、96万1千円となっている。

この結果、令和2年度中では7,341万6千円増加し、期末残高は16億8,282万7千円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、平成 30 年度には全国で 1,882 事業であったものが、令和元年度には 1,856 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、令和元年度は前年度より 17 事業減少し、1,252 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 667 事業である。令和元年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 94.1% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 90.0% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、令和元年度決算において純利益を生じた事業は 1,211 事業で、前年度に比べ 7 事業増加している。一方、純損失を生じた事業は 5 事業減少して、161 事業となっている。

当市の水道事業においては、震災時の被害を最小限に留め、確実な給水を行うため、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められている。令和元年度より継続して錦見取水施設耐震化工事が行われているほか、令和 2 年度は、15 件 899m の老朽管が耐震管に更新されている。老朽化している瀬戸海団地と萩原団地の配水池を統合して耐震化する統合配水池築造工事が 2 か年継続工事として着手された。令和 4 年度の供用開始を予定しており、安全な水道水の安定供給はもとより、一部区域では給水圧が上昇することで住民生活の向上も見込まれる。

また、錦見浄水場の中央監視制御電算機更新工事、美和地区の西部浄水場ろ過池更新工事や東部浄水場ろ過機更新工事の実施等、安定的な給水の確保のための機能強化が図られている。

令和 2 年度の岩国市水道事業決算においては、前年度に続き、6,997 万 8 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表をみると、資金の流動性を示す「流動比率」については理想比率の 200% を超えており、即時の支払い能力を示す「現金比率」についても、前年度同様理想比を大きく上回っている。また、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」については、前年度同様、経営指標を上回っている。その他各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

今後も人口減少に伴う給水収益の減収や施設の更新費用の増大等、厳しい財政状況が見込まれるが、将来に渡って安全でおいしい水道水を市民へ届けられるよう、更なる経営の効率化に取り組んでいただきたい。

別表 1

水道事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	2 年 度		元 年 度		増減額(A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,997,087,274	95.9	1,881,255,159	96.2	115,832,115	6.2
原水及び浄水費	416,462,251	20.0	431,877,302	22.1	△15,415,051	△3.6
配 水 費	88,324,135	4.2	82,889,151	4.2	5,434,984	6.6
給 水 費	266,458,280	12.8	295,866,448	15.1	△29,408,168	△9.9
業 務 費	188,899,236	9.1	149,382,074	7.6	39,517,162	26.5
総 係 費	299,163,679	14.4	332,994,914	17.0	△33,831,235	△10.2
減 価 償 却 費	669,769,746	32.2	555,095,662	28.4	114,674,084	20.7
資 産 減 耗 費	68,009,947	3.3	33,149,608	1.7	34,860,339	105.2
営 業 外 費 用	79,162,168	3.8	74,668,115	3.8	4,494,053	6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,049,635	3.6	73,827,141	3.8	222,494	0.3
雑 支 出	5,112,533	0.2	840,974	—	4,271,559	507.9
特 別 損 失	6,243,577	0.3	240,370	—	6,003,207	2,497.5
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	1,724,602	0.1	240,370	—	1,484,232	617.5
固定資産譲渡損	4,518,975	0.2			4,518,975	皆増
小 計	2,082,493,019	100	1,956,163,644	100	126,329,375	6.5
当 年 度 純 利 益	69,977,982		169,730,329		△99,752,347	△58.8
合 計	2,152,471,001		2,125,893,973		26,577,028	1.3

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	2 年 度		元 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,832,520,235	85.1	1,816,824,295	85.5	15,695,940	0.9
給 水 収 益	1,765,987,235	82.0	1,801,082,995	84.7	△35,095,760	△1.9
そ の 他 営 業 収 益	66,533,000	3.1	15,741,300	0.7	50,791,700	322.7
営 業 外 収 益	319,933,084	14.9	308,937,845	14.5	10,995,239	3.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	651,153	—	577,048	—	74,105	12.8
他 会 計 補 助 金	18,580,099	0.9	16,188,714	0.8	2,391,385	14.8
長 期 前 受 金 戻 入	174,552,205	8.1	144,790,558	6.8	29,761,647	20.6
雑 収 益	126,149,627	5.9	147,381,525	6.9	△21,231,898	△14.4
特 別 利 益	17,682	—	131,833	—	△114,151	△86.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	17,682	—	131,833	—	△114,151	△86.6
小 計	2,152,471,001	100	2,125,893,973	100	26,577,028	1.3
合 計	2,152,471,001		2,125,893,973		26,577,028	1.3

別表 2

水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,997,087,274	95.9	1,881,255,159	96.2	115,832,115	6.2
人 件 費	660,647,240	31.7	675,451,371	34.5	△14,804,131	△2.2
物 件 費	444,019,738	21.3	421,304,284	21.5	22,715,454	5.4
動 力 費	130,230,690	6.3	145,975,037	7.5	△15,744,347	△10.8
減 価 償 却 費	669,769,746	32.2	555,095,662	28.4	114,674,084	20.7
資 産 減 耗 費	68,009,947	3.3	33,149,608	1.7	34,860,339	105.2
受 水 費	13,610,850	0.7	13,648,140	0.7	△37,290	△0.3
そ の 他	10,799,063	0.5	36,631,057	1.9	△25,831,994	△70.5
営 業 外 費 用	79,162,168	3.8	74,668,115	3.8	4,494,053	6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,049,635	3.6	73,827,141	3.8	222,494	0.3
雑 支 出	5,112,533	0.2	840,974	—	4,271,559	507.9
特 別 損 失	6,243,577	0.3	240,370	—	6,003,207	2,497.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,724,602	0.1	240,370	—	1,484,232	617.5
固 定 資 産 譲 渡 損	4,518,975	0.2	0	0	4,518,975	皆増
合 計	2,082,493,019	100	1,956,163,644	100	126,329,375	6.5

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,832,520,235	85.1	1,816,824,295	85.5	15,695,940	0.9
給 水 収 益	1,765,987,235	82.0	1,801,082,995	84.7	△35,095,760	△1.9
手 数 料	15,383,000	0.7	15,741,300	0.7	△358,300	△2.3
他 会 計 負 担 金	51,150,000	2.4	0	0	51,150,000	皆増
営 業 外 収 益	319,933,084	14.9	308,937,845	14.5	10,995,239	3.6
預 金 利 息	651,153	—	577,048	—	74,105	12.8
他 会 計 補 助 金	18,580,099	0.9	16,188,714	0.8	2,391,385	14.8
長期前受金戻入	174,552,205	8.1	144,790,558	6.8	29,761,647	20.6
加 入 金	36,430,000	1.7	49,640,000	2.3	△13,210,000	△26.6
不用品売却収益	1,514,545	0.1	1,771,010	0.1	△256,465	△14.5
賃 貸 料	556,131	—	597,549	—	△41,418	△6.9
補 償 金	4,110,826	0.2	4,527,633	0.2	△416,807	△9.2
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	82,735,819	3.8	90,009,400	4.2	△7,273,581	△8.1
そ の 他 雑 収 益	802,306	—	835,933	—	△33,627	△4.0
特 別 利 益	17,682	—	131,833	—	△114,151	△86.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過年度損益修正益	17,682	—	131,833	—	△114,151	△86.6
合 計	2,152,471,001	100	2,125,893,973	100	26,577,028	1.3

別表 3

水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
企 業 債	255,200,000	47.9	602,100,000	59.8	△346,900,000	△57.6
企 業 債	255,200,000	47.9	602,100,000	59.8	△346,900,000	△57.6
国 庫 補 助 金	161,007,364	30.2	265,841,176	26.4	△104,833,812	△39.4
国 庫 補 助 金	161,007,364	30.2	265,841,176	26.4	△104,833,812	△39.4
工 事 負 担 金	42,065,000	7.9	70,860,664	7.0	△28,795,664	△40.6
工 事 負 担 金	42,065,000	7.9	70,860,664	7.0	△28,795,664	△40.6
他 会 計 補 助 金	852,300	0.2			852,300	皆増
他 会 計 補 助 金	852,300	0.2			852,300	皆増
出 資 金	73,737,825	13.8	68,130,570	6.8	5,607,255	8.2
他 会 計 出 資 金	73,737,825	13.8	68,130,570	6.8	5,607,255	8.2
合 計	532,862,489	100	1,006,932,410	100	△474,069,921	△47.1

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	862,987,082	71.7	1,517,996,535	83.7	△655,009,453	△43.1
高所地区配水管等 改 良 事 業 費						
配 水 施 設 整 備 事 業 費	71,883,125	6.0	144,104,569	7.9	△72,221,444	△50.1
由 宇 地 区 給 水 事 業 費						
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	126,233,107	10.5	58,405,969	3.2	67,827,138	116.1
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	335,177,674	27.8	892,502,626	49.2	△557,324,952	△62.4
耐震管整備事業費	293,439,844	24.4	182,706,273	10.1	110,733,571	60.6
庁舎建設事業費			122,730,670	6.8	△122,730,670	皆減
水 質 検 査 機 器 整 備 事 業 費	17,259,600	1.4	11,947,000	0.7	5,312,600	44.5
80周年記念事業費			63,820,350	3.5	△63,820,350	皆減
改 良 費	18,993,732	1.6	41,779,078	2.3	△22,785,346	△54.5
企 業 債 償 還 金	341,069,656	28.3	294,581,429	16.2	46,488,227	15.8
企 業 債 償 還 金	341,069,656	28.3	294,581,429	16.2	46,488,227	15.8
雑 支 出			722,240	—	△722,240	皆減
工事負担金返還金			722,240	—	△722,240	皆減
合 計	1,204,056,738	100	1,813,300,204	100	△609,243,466	△33.6

別表 4

水 道 事 業 比 較

資 産							
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100	
固 定 資 産	19,847,778,967	90.3	19,703,156,553	90.3	144,622,414	0.7	
有 形 固 定 資 産	19,842,124,500	90.3	19,697,397,659	90.3	144,726,841	0.7	
土 地	1,030,350,705	4.7	1,034,869,680	4.7	△4,518,975	△0.4	
建 物	997,395,032	4.5	1,021,942,802	4.7	△24,547,770	△2.4	
建 物 附 属 設 備	175,547,342	0.8	187,243,601	0.9	△11,696,259	△6.2	
構 築 物	14,572,858,654	66.3	14,696,572,222	67.3	△123,713,568	△0.8	
機 械 及 び 装 置	1,823,989,362	8.3	1,859,427,119	8.5	△35,437,757	△1.9	
車 両 運 搬 具	4,397,731	—	3,129,270	—	1,268,461	40.5	
工具、器具及び備品	88,173,018	0.4	85,907,802	0.4	2,265,216	2.6	
その他有形固定資産	2,566,920	—	8,019,278	—	△5,452,358	△68.0	
建 設 仮 勘 定	1,146,845,736	5.2	800,285,885	3.7	346,559,851	43.3	
無 形 固 定 資 産	5,654,467	—	5,758,894	—	△104,427	△1.8	
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0	
商 標 権	39,240	—	49,050	—	△9,810	△20.0	
電気ガス供給施設 利 用 権	1,338,983	—	1,433,600	—	△94,617	△6.6	
流 動 資 産	2,133,131,737	9.7	2,121,269,931	9.7	11,861,806	0.6	
現 金 ・ 預 金	1,682,827,355	7.7	1,609,411,338	7.4	73,416,017	4.6	
未 収 金	442,946,112	2.0	504,642,762	2.3	△61,696,650	△12.2	
貸 倒 引 当 金	△627,348	—	△596,942	—	△30,406	5.1	
貯 蔵 品	6,800,660	—	6,625,130	—	175,530	2.6	
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0	
前 払 費 用	868,958	—	871,643	—	△2,685	△0.3	
そ の 他 流 動 資 産							
資 産 合 計	21,980,910,704	100	21,824,426,484	100	156,484,220	0.7	

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	6,409,116,633	29.2	6,305,377,338	28.9	103,739,295	1.6
企 業 債	5,983,280,608	27.2	5,862,124,045	26.9	121,156,563	2.1
引 当 金	425,836,025	1.9	443,253,293	2.0	△17,417,268	△3.9
修 繕 引 当 金	80,343,200	0.4	80,343,200	0.4	0	0
退 職 給 付 引 当 金	345,492,825	1.6	362,910,093	1.7	△17,417,268	△4.8
流 動 負 債	713,510,311	3.2	630,629,397	2.9	82,880,914	13.1
企 業 債	331,028,963	1.5	314,154,687	1.4	16,874,276	5.4
未 払 金	308,178,224	1.4	238,554,176	1.1	69,624,048	29.2
未 払 費 用			22,212,892	0.1	△22,212,892	皆減
前 受 金						
引 当 金	55,770,000	0.3	51,285,000	0.2	4,485,000	8.7
賞 与 等 引 当 金	55,770,000	0.3	51,285,000	0.2	4,485,000	8.7
そ の 他 流 動 負 債	18,533,124	0.1	4,422,642	—	14,110,482	319.1
繰 延 収 益	4,518,207,072	20.6	4,468,158,373	20.5	50,048,699	1.1
長 期 前 受 金	4,237,424,285	19.3	4,349,235,250	19.9	△111,810,965	△2.6
建設仮勘定長期前受金	280,782,787	1.3	118,923,123	0.5	161,859,664	136.1
資 本 金	9,208,450,081	41.9	8,908,612,751	40.8	299,837,330	3.4
資 本 金	9,208,450,081	41.9	8,908,612,751	40.8	299,837,330	3.4
剰 余 金	1,131,626,607	5.1	1,511,648,625	6.9	△380,022,018	△25.1
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.2	274,447,881	1.3	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,026,480	0.7	149,026,480	0.7	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	857,178,726	3.9	1,237,200,744	5.7	△380,022,018	△30.7
減 債 積 立 金	50,000,000	0.2			50,000,000	皆増
建設改良積立金	434,217,195	2.0	484,217,195	2.2	△50,000,000	△10.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	372,961,531	1.7	752,983,549	3.5	△380,022,018	△50.5
負 債 ・ 資 本 合 計	21,980,910,704	100	21,824,426,484	100	156,484,220	0.7

別表 5

水 道 事 業 經 営

項 目		単位	算 式	比 2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.6
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	297.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	235.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.9
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.8
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
元 年 度	30 年 度	元 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
90.3	86.8	85.2	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
9.7	13.2		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
28.9	27.8	22.0	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
68.2	66.9	74.3	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
93.0	91.7	88.5	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
132.3	129.8	114.7	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
336.4	248.2	396.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
335.1	247.6	383.2	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
255.2	213.1		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.7	0.7	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
4.0	2.4	6.2	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
108.7	111.0	107.7	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
96.6	98.1	106.1	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.2	1.3	1.7	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	2 年度 (A)	元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
給水先事業所数	箇所	12	14	△2	△14.3
1 日基本使用水量	m ³	15,266	16,458	△1,192	△7.2
年間総配水量	m ³	1,387,746	1,533,264	△145,518	△9.5
1 日最大配水量 (a)	m ³	11,121	5,452	5,669	104.0
1 日平均配水量 (b)	m ³	3,802	4,189	△387	△9.2
1 日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c) × 100	%	13.3	14.7	△1.4	
負荷率 (b/a) × 100	%	34.2	76.8	△42.6	
最大稼働率 (a/c) × 100	%	38.9	19.1	19.8	
職員数	人	6	6	0	0
損益勘定支弁職員	人	6	6	0	0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	対 前 年 度	
			増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	11,708	11,708	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市第一工場		500	△500	皆減
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
中国電力株式会社	0	1,300	△1,300	皆減
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
東洋自動機株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	1,000	1,100	△100	△9.1
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	100	100	0	0
大成建設株式会社	100	100	0	0
古久根建設株式会社		100	△100	皆減
ワタキューセイモア株式会社	808		808	皆増
合計 (a)	15,266	16,458	△1,192	△7.2
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	13,304	12,112	1,192	9.8

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	852, 219	987, 030	△134, 811	△13. 7
アルマティス株式会社	13, 325	14, 705	△1, 380	△9. 4
岩国市第一工場		0	0	
岩国市みすみクリーンセンター	96, 280	152, 199	△55, 919	△36. 7
中国電力株式会社	4, 789	57, 083	△52, 294	△91. 6
朝日鉄工株式会社	1, 839	1, 261	578	45. 8
アラインテック株式会社	2, 066	3, 340	△1, 274	△38. 1
大邦工業株式会社	250	231	19	8. 2
東洋自動機株式会社	5, 553	8, 047	△2, 494	△31. 0
日本製紙クレシア株式会社	18, 506	18, 873	△367	△1. 9
株式会社ミツウロコ岩国発電所	215, 519	219, 040	△3, 521	△1. 6
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	91	451	△360	△79. 8
大成建設株式会社	4, 651	8, 677	△4, 026	△46. 4
古久根建設株式会社		4, 549	△4, 549	皆減
ワタキューセイモア株式会社	100, 767		100, 767	皆増
合 計	1, 315, 855	1, 475, 486	△159, 631	△10. 8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	133,151,000	131,080,039	△ 2,070,961	98.4
営業収益	125,300,000	124,800,599	△499,401	99.6
営業外収益	7,801,000	6,217,706	△ 1,583,294	79.7
特別利益	50,000	61,734	11,734	123.5
工業用水道事業費用 (b)	124,522,000	105,587,758	18,934,242	84.8
営業費用	123,462,000	105,587,758	17,874,242	85.5
営業外費用	10,000	0	10,000	0
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引 (a-b)	8,629,000	25,492,281		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)					
工事負担金					
資本的支出 (b)	153,695,710	150,134,710	0	3,561,000	97.7
建設改良費	153,695,710	150,134,710	0	3,561,000	97.7
企業債償還金					
予備費					
差引 (a-b)	△153,695,710	△150,134,710	0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 150,134,710 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,648,610 円及び過年度分損益勘定留保資金 136,486,100 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して 1,116 万 5 千円減少している。これは主に、営業収益の減少により総収益が 777 万 9 千円減少したことと、営業費用の増加により総費用が 338 万 6 千円増加したことによるものである。

(2) 営業収益

基本使用水量は、令和 2 年 4 月に古久根建設株式会社からワタキューセイモア株式会社に使用者が変更となり、日量 100 m³から日量 808 m³に増量となったが、株式会社ミツウロコが 10 月から 100 m³の減量となり、岩国市第一工場及び中国電力株式会社が使用を廃止したため、日量は 1,192 m³減量となった。営業収益は、818 万 2 千円の減

少となっている。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 34 万 6 千円増加している。これは主に、他会計補助金が 35 万 6 千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 338 万 6 千円増加している。これは主に、原水及び配水費が 205 万円、資産減耗費が 185 万 4 千円増加したためである。

(5) 営業外費用

当年度はなし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

当年度はなし。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 9,286 万 6 千円増加している。これは主に、建設改良費として通津工業用水道配水管 SUS400A 水管橋布設替工事及び工水水中モーターポンプ整備工事を施工したためである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 1 億 237 万 4 千円増加している。これは主に、通津工業用水道配水管 SUS400A 水管橋布設替工事及び工水水中モーターポンプ整備工事をを行ったことによる構築物と機械及び装置の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 5,523 万 2 千円減少している。これは主に、現金預金が 6,147 万 8 千円減少したことによるものである。

未収金については、決算時点で 1,810 万 3 千円であるが、主なものは、未収給水収益 1,057 万 8 千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和 3 年 7 月 2 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、増減なし。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 3,639 万 9 千円増加している。これは主に、未払金が 3,572 万 7 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,562 万 9 千円から、当年度減価償却に伴う戻入分 109 万 1 千円と固定資産の除却に伴う戻入分 8 千円を差し引いた 4,452 万 9 千円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 1,184 万 4 千円増加している。これは、当年度において純利益 1,184 万 4 千円となったためである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 33 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 1,184 万 4 千円で前年度と比較して 1,116 万 5 千円減少し、未収金 624 万 7 千円の増加、未払金 343 万 3 千円の減少等により、前年度と比較して 2,674 万 6 千円減少し、3,584 万 8 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事請負費等の未払金が 3,916 万円増加したが、有形固定資産の取得による支出で 1 億 3,648 万 6 千円減少したため、前年度と比較して 1,694 万円 6 千円減少し、△9,732 万 6 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前年度と比較して増減はない。

この結果、令和 2 年度中では 6,147 万 8 千円減少し、期末残高は 6 億 6,370 万 5 千円となっている。

8 むすび

令和元年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の 153 事業中 128 事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績でみると、「1 日配水能力」に対する施設利用率は 55.2%、契約率は 77.4%となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1 日配水能力」に対する施設利用率が 13.3%、営業収益となる契約率が 53.4%といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も 1,184 万 4 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」は経営指標を下回ったものの、その他の比率は良好な数値となっており、おおむね健全な財政状態を維持していることを示している。

工業用水道事業は、本市の産業振興及び経済発展を支える欠くことのできないインフラ事業であるが、施設の老朽化も進みつつあるため、継続的な漏水調査を実施するほか、長期的展望に立って安定的に供給されるよう、さらなる経営改善に取り組まれ、安定経営を持続していただきたい。

別表 1

工 業 用 水 道 事 業

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	103,706,061	100	100,320,362	100	3,385,699	3.4
原 水 及 び 配 水 費	57,934,318	55.9	55,884,772	55.7	2,049,546	3.7
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	
総 係 費	11,660,045	11.2	12,683,782	12.6	△1,023,737	△8.1
減 価 償 却 費	32,201,111	31.1	31,695,162	31.6	505,949	1.6
資 産 減 耗 費	1,910,587	1.8	56,646	0.1	1,853,941	3,272.9
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0	0	
雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	
小 計	103,706,061	100	100,320,362	100	3,385,699	3.4
当 年 度 純 利 益	11,843,671		23,008,789		△11,165,118	△48.5
合 計	115,549,732		123,329,151		△7,779,419	△6.3

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	113,455,108	98.2	121,636,881	98.6	△8,181,773	△6.7
給 水 収 益	113,455,108	98.2	121,636,881	98.6	△8,181,773	△6.7
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	2,032,890	1.8	1,686,846	1.4	346,044	20.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,254	—	61,393	—	△4,139	△6.7
他 会 計 補 助 金	876,000	0.8	520,000	0.4	356,000	68.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,099,610	1.0	1,091,118	0.9	8,492	0.8
雑 収 益	26	—	14,335	—	△14,309	△99.8
特 別 利 益	61,734	0.1	5,424	—	56,310	1,038.2
過 年 度 損 益 修 正 益	61,734	0.1	5,424	—	56,310	1,038.2
小 計	115,549,732	100	123,329,151	100	△7,779,419	△6.3
合 計	115,549,732		123,329,151		△7,779,419	△6.3

別表 2

工 業 用 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	103,706,061	100	100,320,362	100	3,385,699	3.4
人 件 費	48,648,781	46.9	49,198,036	49.0	△549,255	△1.1
物 件 費	5,633,758	5.4	3,035,444	3.0	2,598,314	85.6
動 力 費	12,268,365	11.8	13,615,329	13.6	△1,346,964	△9.9
減 価 償 却 費	32,201,111	31.1	31,695,162	31.6	505,949	1.6
資 産 減 耗 費	1,910,587	1.8	56,646	0.1	1,853,941	3,272.9
そ の 他	3,043,459	2.9	2,719,745	2.7	323,714	11.9
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
合 計	103,706,061	100	100,320,362	100	3,385,699	3.4

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

収 益						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	113,455,108	98.2	121,636,881	98.6	△8,181,773	△6.7
給 水 収 益	113,455,108	98.2	121,636,881	98.6	△8,181,773	△6.7
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	2,032,890	1.8	1,686,846	1.4	346,044	20.5
預 金 利 息	57,254	—	61,393	—	△4,139	△6.7
他 会 計 補 助 金	876,000	0.8	520,000	0.4	356,000	68.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,099,610	1.0	1,091,118	0.9	8,492	0.8
そ の 他 雑 収 益	26	—	14,335	—	△14,309	△99.8
特 別 利 益	61,734	0.1	5,424	—	56,310	1,038.2
過 年 度 損 益 修 正 益	61,734	0.1	5,424	—	56,310	1,038.2
合 計	115,549,732	100	123,329,151	100	△7,779,419	△6.3

別表 3

工 業 用 水 道 事 業

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
合 計						

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	136,486,100	100	43,620,000	100	92,866,100	212.9
改 良 費	136,486,100	100	43,620,000	100	92,866,100	212.9
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計	136,486,100	100	43,620,000	100	92,866,100	212.9

別表 4

工 業 用 水 道 事 業

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	590,492,096	46.4	488,117,694	39.8	102,374,402	21.0
有 形 固 定 資 産	590,492,096	46.4	488,117,694	39.8	102,374,402	21.0
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.4	0	0
建 物	18,441,837	1.4	19,274,340	1.6	△832,503	△4.3
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	388,205,359	30.5	330,532,656	27.0	57,672,703	17.4
機 械 及 び 装 置	135,161,005	10.6	92,822,903	7.6	42,338,102	45.6
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,473,855	0.1	293,855	—	1,180,000	401.6
建 設 仮 勘 定	29,506,100	2.3	27,490,000	2.2	2,016,100	7.3
流 動 資 産	681,824,828	53.6	737,056,537	60.2	△55,231,709	△7.5
現 金 ・ 預 金	663,705,497	52.2	725,183,789	59.2	△61,478,292	△8.5
未 収 金	18,103,181	1.4	11,856,598	1.0	6,246,583	52.7
貯 蔵 品						
前 払 費 用	16,150	—	16,150	—	0	0
資 産 合 計	1,272,316,924	100	1,225,174,231	100	47,142,693	3.8

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	36,272,907	2.9	36,272,907	3.0	0	0
企 業 債						
引 当 金	36,272,907	2.9	36,272,907	3.0	0	0
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退 職 給 付 引 当 金	26,272,907	2.1	26,272,907	2.1	0	0
流 動 負 債	55,561,211	4.4	19,162,579	1.6	36,398,632	189.9
企 業 債						
未 払 金	49,859,465	3.9	14,132,659	1.2	35,726,806	252.8
未 払 費 用			209,078	—	△209,078	皆減
引 当 金	5,507,000	0.4	3,696,000	0.3	1,811,000	49.0
賞 与 等 引 当 金	3,907,000	0.3	3,696,000	0.3	211,000	5.7
修 繕 引 当 金	1,600,000	0.1			1,600,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	194,746	—	1,124,842	0.1	△930,096	△82.7
繰 延 収 益	44,529,314	3.5	45,628,924	3.7	△1,099,610	△2.4
長 期 前 受 金	44,529,314	3.5	45,628,924	3.7	△1,099,610	△2.4
資 本 金	839,892,529	66.0	839,892,529	68.6	0	0
資 本 金	839,892,529	66.0	839,892,529	68.6	0	0
剰 余 金	296,060,963	23.3	284,217,292	23.2	11,843,671	4.2
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受 贈 財 産 評 価 額						
利 益 剰 余 金	296,060,963	23.3	284,217,292	23.2	11,843,671	4.2
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0
建 設 改 良 積 立 金	239,616,689	18.8	219,616,689	17.9	20,000,000	9.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	43,034,624	3.4	51,190,953	4.2	△8,156,329	△15.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,272,316,924	100	1,225,174,231	100	47,142,693	3.8

別表 5

工業用水道事業

項 目		単位	算 式	比 2 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.4
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.6
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.9
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	48.5
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	50.0
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,227.2
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,227.1
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,194.5
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.6
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.4
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.4
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.0

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
元年度	30年度	元年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
39.8	38.6	78.7	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
60.2	61.4		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
3.0	2.6	24.8	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
95.5	93.0	72.5	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
40.5	40.4	80.9	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
41.7	41.5	108.7	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
3,846.3	1,383.9	786.1	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
3,846.2	1,383.8	780.4	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
3,784.4	1,356.7		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.07	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.3	0.06	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
9.1	8.9	3.7	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
122.9	119.0	108.1	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
121.2	112.6	83.0	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.0	0.0	1.4	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(病院)

区 分	単位	2年度(A)	元年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	35,020	31,402	3,618	11.5
外来 (a)	人	19,809	18,537	1,272	6.9
入院 (b)	人	15,211	12,865	2,346	18.2
外来診療日数 (c)	日	243	240	3	1.3
入院診療日数 (d)	日	365	366	△ 1	△ 0.3
年間病床数 (53床×d) (e)	床	19,345	19,703	△ 358	△ 1.8
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	81.5	77.2	4.3	5.5
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	41.7	35.2	6.5	18.6
病床利用率 (b÷e)×100	%	78.6	65.3	13.3	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	130.2	144.1	△ 13.9	
平均在院日数	日	33	30	3	10.0

(診療所：2施設)

区 分	単位	2年度(A)	元年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
外来患者数 (a)	人	121	166	△ 45	△ 27.1
外来診療日数 (b)	日	12	36	△ 24	△ 66.7
1日平均外来患者数 (a÷b)	人	10.1	4.6	5.5	118.7

(2) 美和病院

区 分	単 位	2 年度(A)	元年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	23,174	28,830	△ 5,656	△ 19.6
外来 (a)	人	15,467	18,578	△ 3,111	△ 16.7
入院 (b)	人	7,707	10,252	△ 2,545	△ 24.8
外来診療日数 (c)	日	243	240	3	1.3
入院診療日数 (d)	日	365	366	△ 1	△ 0.3
年間病床数 (60 床×d) (e)	床	21,900	21,960	△ 60	△ 0.3
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	63.7	77.4	△ 13.8	△ 17.8
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	21.1	28.0	△ 6.9	△ 24.6
病床利用率 (b÷e)×100	%	35.2	46.7	△ 11.5	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	200.7	181.2	19.5	
平均在院日数	日	28	30	△ 2	△ 6.7

錦中央病院は、土・日・祝日、年末年始を除き 243 日の体制で内科、外科、整形外科、脳外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び泌尿器科 8 科目の外来診療を行っているほか、錦須川・錦宇佐の 2 診療所を開設するなどして広範な地域の医療を支えている。また、令和 2 年 4 月からは本郷診療所の医師の資格取得のため錦中央病院勤務とし、本郷診療所へは錦中央病院から医師を派遣することで業務を維持している。

美和病院については、同様の体制で内科、神経科、小児科、外科、整形外科及び眼科の 6 科目で外来患者を診療しているほか、遠隔地の住民への訪問看護や在宅医療についても積極的に取り組んでいる。入院患者については、年間を通し、一般病棟 60 床で受け入れている。

職員については、錦中央病院では、医師 5 人、看護師 21 人、検査技師 4 人及び管理栄養士 1 人を含み計 42 人体制で、美和病院では、医師 4 人、看護師 20 人、検査技師 3 人及び管理栄養士 1 人を含み計 41 人の体制となっている。

一方、患者数について錦中央病院は前年度に比べ、入院患者が 2,346 人、外来患者が 1,272 人増加、診療所で 45 人減少しており、病床利用率については、13.3 ポイント増加し、78.6%となっている。美和病院においては前年度と比べ、外来患者は 3,111 人、入院患者が 2,545 人それぞれ減少しており、病床利用率は 35.2%となり、11.5 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算比率 (B/A) ×100
収益的収入(a)	1,797,733,000	1,363,824,040	△ 433,908,960	75.9
病院事業収益	1,794,909,000	1,361,537,683	△ 433,371,317	75.9
医業収益	1,499,062,000	1,024,934,719	△ 474,127,281	68.4
医業外収益	283,089,000	324,052,964	40,963,964	114.5
特別利益	12,758,000	12,550,000	△ 208,000	98.4
診療所収益	2,824,000	2,286,357	△ 537,643	81.0
医業収益	1,967,000	1,356,357	△ 610,643	69.0
医業外収益	853,000	930,000	77,000	109.0
特別利益	4,000	0	△ 4,000	0
収益的支出(b)	1,797,733,000	1,537,424,296	260,308,704	85.5
病院事業費用	1,794,909,000	1,535,368,297	259,540,703	85.5
医業費用	1,744,977,000	1,494,806,193	250,170,807	85.7
医業外費用	33,666,000	28,012,104	5,653,896	83.2
特別損失	12,758,000	12,550,000	208,000	98.4
予備費	3,508,000	0	3,508,000	0
診療所費用	2,824,000	2,055,999	768,001	72.8
医業費用	2,718,000	2,055,999	662,001	75.6
医業外費用	2,000	0	2,000	0
特別損失	4,000	0	4,000	0
予備費	100,000	0	100,000	0
差引(a-b)	0	△ 173,600,256		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年 度繰 越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用額 (A-B-C)	対予 算比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	155,800,000	97,243,704		△ 58,556,296	62.4
企業債	83,600,000	28,200,000		△ 55,400,000	33.7
一般会計補助金	13,709,000	13,357,000		△ 352,000	97.4
県補助金	17,836,000	15,034,704		△ 2,801,296	84.3
国民健康保険 特別会計繰入金	40,655,000	40,652,000		△ 3,000	100.0
資本的支出(b)	232,626,000	160,527,496		72,098,504	69.0
建設改良費	226,875,000	154,777,402		72,097,598	68.2
企業債償還金	5,751,000	5,750,094		906	100.0
差引(a-b)	△ 76,826,000	△ 63,283,792			

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 63,283,792 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,912,214 円、過年度分損益勘定留保資金 46,371,578 円及び利益積立金 3,000,000 円で補填されている。

建設改良費は、錦中央病院の心電図検査装置の購入、美和病院の簡易陰圧装置の購入など、設備の整備費としての支出である。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 までのとおりである。

(1) 純利益(純損失)

病院事業全体では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 4 億 4,597 万 3 千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 2 億 2,948 万 3 千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 2 億 1,649 万円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 2 億 1,649 万円となっており、前年度の純損失 2 億 4 万 1 千円から純損失が 1,644 万 9 千円増加している。

また、前年度繰越欠損金 3 億 6,936 万 4 千円に当年度純損失 2 億 1,649 万円を加え、

その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は 5 億 8,285 万 5 千円となっている。

これを、病院事業別に分析してみると、錦中央病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 1 億 8,003 万 9 千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 856 万 9 千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 7,147 万円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 7,147 万円となっており、前年度の純損失 8,463 万 6 千円から純損失が 1,316 万 6 千円減少している。

美和病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 2 億 6,593 万 4 千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 2,091 万 4 千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 1 億 4,502 万円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 1 億 4,502 万円となり、前年度の純損失 1 億 1,540 万 5 千円から純損失が 2,961 万 5 千円増加している。

(2) 医業収益

病院事業全体では、前年度と比較して 618 万 8 千円減少している。

錦中央病院事業では、外来収益が 1,264 万 2 千円、入院収益については 5,269 万 9 千円増加している。また、その他の医業収益については、228 万 1 千円増加している。

美和病院事業では、外来収益が 2,639 万 4 千円、入院収益が 4,879 万 7 千円減少、その他の医業収益については 138 万円増加している。

(3) 医業外収益

病院事業全体では、前年度と比較して 5,812 万 9 千円増加している。これは主に、両病院事業において他会計（一般会計）からの補助金が 7,654 万 7 千円増加したことによるものである。

(4) 医業費用

病院事業全体では、前年度と比較して 3,786 万 3 千円増加している。

錦中央病院事業では、給与費が 5,210 万円、材料費が 610 万 5 千円、経費も 387 万 2 千円増加し、6,115 万 1 千円の増加となった。

美和病院事業では、給与費が 1,163 万 4 千円増加したものの、材料費が 2,514 万 9 千円、経費が 596 万 5 千円減少し、2,328 万 8 千円の減少となっている。

(5) 医業外費用

病院事業全体では、前年度と比較して 3,052 万 7 千円増加している。

錦中央病院事業では、主に雑損失 1,225 万 8 千円の増加などにより、1,213 万 1 千円増加している。

美和病院事業では、病院の移転新築に係る建設調査費 1,320 万 4 千円と雑損失 510 万 1 千円の増加などにより、1,839 万 6 千円増加している。

4 資本的収支

資本的収支は、別表4から別表6までのとおりである。

(1) 収入

病院事業全体では、前年度と比較して4,442万3千円増加している。これは、企業債が1,940万円、県補助金が1,503万5千円、国民健康保険特別会計繰入金が3,745万5千円増加し、一般会計補助金が2,746万7千円減少したことによるものである。

(2) 支出

病院事業全体では、前年度と比較して9,578万6千円増加している。これは主に、建設改良費3,700万8千円、有形固定資産購入費が6,571万4千円増加し、企業債償還金が596万6千円減少したことによるものである。

錦中央病院事業では、有形固定資産購入費が6,228万5千円増加し、無形固定資産購入費が106万2千円、企業債償還金が446万4千円減少している。

美和病院事業では、建設改良費が3,679万8千円、有形固定資産購入費が342万9千円増加し、企業債償還金が150万1千円減少している。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表7から別表9までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体では、前年度と比較して8,259万円増加している。これは、両病院事業の器械及び備品が6,224万3千円増加（錦中央病院事業6,565万3千円増加・美和病院事業341万1千円減少）したこと、建物の減価償却により2,309万4千円減少（錦中央病院事業1,639万9千円・美和病院事業669万5千円）したこと、建設仮勘定が3,900万円増加（美和病院事業3,900万円）したことが主な原因である。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体では、前年度と比較して1億5,291万2千円減少している。減少の主なものは、現金預金の1億8,898万9千円の減少である。

(ア) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した未収金額は、病院事業全体で4億6,602万7千円であるが、このほとんどが、2月及び3月診療に伴う保険者請求分の収入時期のずれによるものと、一般会計補助金等が4月以降に交付されることから発生したものである。

未収金のうち、個人の未収金は、錦中央病院事業が749万9千円、美和病院事業が653万2千円となっているが、令和3年7月2日現在、錦中央病院事業が493

万9千円、美和病院事業が491万8千円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体では、前年度と比較して1,516万6千円増加している。これは、両病院事業の企業債が1,672万2千円増加（錦中央病院事業2,088万9千円増加・美和病院事業416万6千円減少）したこと、リース債務が155万6千円減少（錦中央病院事業78万4千円・美和病院事業77万2千円）したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体では、前年度と比較して7,955万1千円増加している。これは主に、企業債572万7千円（錦中央病院事業572万6千円・美和病院事業1千円）の増加、未払金6,630万6千円（錦中央病院事業442万1千円・美和病院事業6,188万4千円）増加によるものである。未払金については、1億5,214万7千円のうち、2,003万1千円が薬品の購入に係る未払金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体では、1億6,984万8千円で、前年度と比較して4,933万1千円増加している。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体では、12億9,778万1千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して2億1,437万円減少している。

資本剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して212万1千円増加している。これは、国庫補助金114万8千円、その他の資本剰余金97万3千円の増加によるものである。

利益剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して2億1,649万円減少している。これは当年度純損失が2億1,649万円発生したためである。

6 財政分析比率等

財政分析比率等は、別表10から別表12までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、当年度純損失などにより、1億3,974万2千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、国庫補助金等による収入1,263万7千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入が5,640万7千円あったものの、有形固定資産と無形固定資産を取得したことで、7,007万8千

円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、リース債務の返済による支出が 161 万 8 千円、企業債の償還による支出が 575 万円あったものの、企業債による収入 2,820 万円により、2,083 万 2 千円増加している。

この結果、令和 2 年度中では 1 億 8,898 万 9 千円減少し、期末残高は 2 億 1,981 万 2 千円となっている。

8 むすび

国による医療費抑制政策や公立病院等の再編統合、また医師・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、地方公共団体が経営する病院事業の数は、年々減少傾向にある。地方公営企業年鑑によると、令和元年度の事業数は 684 事業で、この事業が有する自治体病院数は 859 病院であり、統合、診療所化等により前年度に比べ 10 病院減少している。このうち市立病院は、336 事業の 366 病院となっている。令和元年度決算において純利益を生じた事業は、684 事業中の 290 事業で、前年度に比べ 17 事業減少している。一方、純損失を生じた事業は 394 事業で前年度に比べ 18 事業増加している。

本市において、両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率は共におおむね良好であるが、営業活動の能率を示す「営業収支比率」は前年度と比べ、錦中央病院は 74.9%から 77.6%へ上昇、美和病院は 68.7%から 60.0%へ低下している。また、企業活動の能率を示す「総収支比率」も前年度と比べ、錦中央病院は 89.1%から 91.6%へ上昇、美和病院は 84.0%から 80.0%へと低下している。

収益の柱となる医業収益については、錦中央病院の患者数増加はあるものの、美和病院の患者数減少に伴い、病院全体では前年度に対し 618 万 8 千円減の 10 億 2,274 万 7 千円となっている。

地域医療の確保のために両病院の果たす役割は重要であるが、人口減少や少子高齢化により、両病院の経営は今後さらに厳しさを増すことが予想される。

なお、ワクチン接種は進んでいるものの、変異ウイルスの出現もあり、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響については依然不透明な部分があるため、今後の動向を引き続き注視していく必要があると思われる。

また、人口減少や少子高齢化の進展により、地域の医療需要が変化することも考えられる。両病院においては、こうした変化に対応した良質な医療サービスを提供するために、県や他の医療関係機関等との連携強化及び多様な方策による人材確保に努め、地域住民が安心して暮らせる医療提供体制の確立に引き続き努力していただきたい。

特に建設計画が進む美和病院にあつては、平成 31 年 3 月策定の「新病院基本構想」に基づき、地域に愛される医療機関の建設に取り組んでいただきたい。

別表 1

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	1,468,720,156	93.2	1,430,856,929	95.7	37,863,227	2.6
給 与 費	814,237,518	51.7	750,503,371	50.2	63,734,147	8.5
材 料 費	319,203,119	20.2	338,246,874	22.6	△19,043,755	△5.6
経 費	277,903,473	17.6	279,996,616	18.7	△ 2,093,143	△ 0.7
減 価 償 却 費	55,754,762	3.5	57,181,889	3.8	△1,427,127	△2.5
資 産 減 耗 費	833,198	0.1	1,476,991	—	△643,793	△43.6
研 究 研 修 費	788,086	—	3,451,188	0.2	△2,663,102	△77.2
医 業 外 費 用	95,080,374	6.0	64,553,327	4.3	30,527,047	47.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	342,446	—	428,976	—	△86,530	△20.2
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,467,825	0.2	2,477,246	0.2	△9,421	△0.4
雑 損 失	72,921,103	4.6	55,562,105	3.7	17,358,998	31.2
調 査 研 究 費	480,000	—	420,000	—	60,000	14.3
建 設 調 査 費	18,869,000	1.2	5,665,000	0.4	13,204,000	233.1
特 別 損 失	12,550,000	0.8			12,550,000	皆増
そ の 他 の 特 別 損 失	12,550,000	0.8			12,550,000	皆増
小 計	1,576,350,530	100	1,495,410,256	100	80,940,274	5.4
合 計	1,576,350,530		1,495,410,256		80,940,274	5.4

損 益 計 算 書（病院全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	1, 022, 747, 144	75. 2	1, 028, 935, 031	79. 4	△6, 187, 887	△0. 6
入 院 収 益	451, 805, 677	33. 2	447, 903, 400	34. 6	3, 902, 277	0. 9
外 来 収 益	433, 216, 429	31. 9	446, 967, 867	34. 5	△13, 751, 438	△3. 1
そ の 他 の 医 業 収 益	137, 725, 038	10. 1	134, 063, 764	10. 3	3, 661, 274	2. 7
医 業 外 収 益	324, 563, 086	23. 9	266, 434, 390	20. 6	58, 128, 696	21. 8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8, 734	—	29, 544	—	△20, 810	△70. 4
他会計補助金	302, 272, 958	22. 2	225, 726, 000	17. 4	76, 546, 958	33. 9
患 者 外 給 食 収 益	1, 695, 100	0. 1	1, 691, 200	0. 1	3, 900	0. 2
引当金戻入益			2, 299, 956	0. 2	△2, 299, 956	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	17, 592, 499	1. 3	33, 514, 649	2. 6	△15, 922, 150	△47. 5
そ の 他 の 医 業 外 収 益	2, 993, 795	0. 2	3, 173, 041	0. 2	△ 179, 246	△ 5. 6
特 別 利 益	12, 550, 000	0. 9			12, 550, 000	皆増
そ の 他 の 特 別 利 益	12, 550, 000	0. 9			12, 550, 000	皆増
小 計	1, 359, 860, 230	100	1, 295, 369, 421	100	64, 490, 809	5. 0
当 年 度 純 損 失	216, 490, 300		200, 040, 835		16, 449, 465	8. 2
合 計	1, 576, 350, 530		1, 495, 410, 256		80, 940, 274	5. 4

別表 2

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	804,509,117	94.5	743,358,388	96.1	61,150,729	8.2
給 与 費	443,442,046	52.1	391,342,148	50.6	52,099,898	13.3
材 料 費	186,826,489	21.9	180,721,700	23.4	6,104,789	3.4
経 費	142,616,533	16.8	138,744,595	17.9	3,871,938	2.8
減 価 償 却 費	30,747,196	3.6	30,491,524	3.9	255,672	0.8
資 産 減 耗 費	599,662	0.1	854,081	0.1	△254,419	△29.8
研 究 研 修 費	277,191	—	1,204,340	0.2	△927,149	△77.0
医 業 外 費 用	42,214,764	5.0	30,083,837	3.9	12,130,927	40.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,294	—	230,632	—	△43,338	△18.8
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,099,835	0.1	1,184,036	0.2	△84,201	△7.1
雑 損 失	40,927,635	4.8	28,669,169	3.7	12,258,466	42.8
特 別 損 失	4,550,000	0.5			4,550,000	皆増
そ の 他 の 特 別 損 失	4,550,000	0.5			4,550,000	皆増
小 計	851,273,881	100	773,442,225	100	77,831,656	10.1
合 計	851,273,881		773,442,225		77,831,656	10.1

損 益 計 算 書 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	624,470,233	80.1	556,847,755	80.8	67,622,478	12.1
入 院 収 益	293,983,690	37.7	241,284,763	35.0	52,698,927	21.8
外 来 収 益	259,070,543	33.2	246,428,078	35.8	12,642,465	5.1
そ の 他 の 医 業 収 益	71,416,000	9.2	69,134,914	10.0	2,281,086	3.3
医 業 外 収 益	150,783,381	19.3	131,958,556	19.2	18,824,825	14.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,181	—	16,627	—	△15,446	△92.9
他会計補助金	140,624,000	18.0	117,580,000	17.1	23,044,000	19.6
患 者 外 給 食 収 益	715,100	0.1	657,400	0.1	57,700	8.8
引当金戻入益			1,241,956	0.2	△1,241,956	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	8,290,381	1.1	11,069,998	1.6	△2,779,617	△25.1
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,152,719	0.1	1,392,575	0.2	△239,856	△17.2
特 別 利 益	4,550,000	0.6			4,550,000	皆増
そ の 他 の 特 別 利 益	4,550,000	0.6			4,550,000	皆増
小 計	779,803,614	100	688,806,311	100	90,997,303	13.2
当 年 度 純 損 失	71,470,267		84,635,914		△13,165,647	△15.6
合 計	851,273,881		773,442,225		77,831,656	10.1

別表 3

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	664,211,039	91.6	687,498,541	95.2	△23,287,502	△3.4
給 与 費	370,795,472	51.1	359,161,223	49.7	11,634,249	3.2
材 料 費	132,376,630	18.3	157,525,174	21.8	△25,148,544	△16.0
経 費	135,286,940	18.7	141,252,021	19.6	△5,965,081	△4.2
減 価 償 却 費	25,007,566	3.4	26,690,365	3.7	△ 1,682,799	△ 6.3
資 産 減 耗 費	233,536	—	622,910	0.1	△389,374	△62.5
研 究 研 修 費	510,895	0.1	2,246,848	0.3	△1,735,953	△77.3
医 業 外 費 用	52,865,610	7.3	34,469,490	4.8	18,396,120	53.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,152	—	198,344	—	△43,192	△21.8
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,367,990	0.2	1,293,210	0.2	74,780	5.8
雑 損 失	31,993,468	4.4	26,892,936	3.7	5,100,532	19.0
調 査 研 究 費	480,000	0.1	420,000	0.1	60,000	14.3
建 設 調 査 費	18,869,000	2.6	5,665,000	0.8	13,204,000	233.1
特 別 損 失	8,000,000	1.1			8,000,000	皆増
そ の 他 の 特 別 損 失	8,000,000	1.1			8,000,000	皆増
小 計	725,076,649	100	721,968,031	100	3,108,618	0.4
合 計	725,076,649		721,968,031		3,108,618	0.4

損 益 計 算 書 （美和病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	398,276,911	68.7	472,087,276	77.8	△73,810,365	△15.6
入 院 収 益	157,821,987	27.2	206,618,637	34.1	△48,796,650	△23.6
外 来 収 益	174,145,886	30.0	200,539,789	33.1	△26,393,903	△13.2
そ の 他 の 医 業 収 益	66,309,038	11.4	64,928,850	10.7	1,380,188	2.1
医 業 外 収 益	173,779,705	30.0	134,475,834	22.2	39,303,871	29.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,553	—	12,917	—	△5,364	△41.5
他 会 計 補 助 金	161,648,958	27.9	108,146,000	17.8	53,502,958	49.5
患 者 外 給 食 収 益	980,000	0.2	1,033,800	0.2	△53,800	△5.2
引 当 金 戻 入 益			1,058,000	0.2	△1,058,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	9,302,118	1.6	22,444,651	3.7	△13,142,533	△58.6
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,841,076	0.3	1,780,466	0.3	60,610	3.4
特 別 利 益	8,000,000	1.4			8,000,000	皆増
そ の 他 の 特 別 利 益	8,000,000	1.4			8,000,000	皆増
小 計	580,056,616	100	606,563,110	100	△26,506,494	△4.4
当 期 純 損 失	145,020,033		115,404,921		29,615,112	25.7
合 計	725,076,649		721,968,031		3,108,618	0.4

別表 4

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	28,200,000	29.0	8,800,000	16.7	19,400,000	220.5
企 業 債	28,200,000	29.0	8,800,000	16.7	19,400,000	220.5
一 般 会 計 補 助 金	13,357,000	13.7	40,824,000	77.3	△27,467,000	△67.3
一 般 会 計 補 助 金	13,357,000	13.7	40,824,000	77.3	△27,467,000	△67.3
県 補 助 金	15,034,704	15.5			15,034,704	皆増
県 補 助 金	15,034,704	15.5			15,034,704	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	40,652,000	41.8	3,197,000	6.1	37,455,000	1,171.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	40,652,000	41.8	3,197,000	6.1	37,455,000	1,171.6
合 計	97,243,704	100	52,821,000	100	44,422,704	84.1

支 比 較 表 (病院全体)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	140,865,188	96.1	39,113,735	77.0	101,751,453	260.1
建 設 改 良 費	40,198,000	27.4	3,190,000	6.3	37,008,000	1,160.1
有形固定資産購入費	92,814,140	63.3	27,100,000	53.3	65,714,140	242.5
無形固定資産購入費	6,110,000	4.2	6,632,500	13.0	△522,500	△7.9
リース債務支払費	1,743,048	1.2	2,191,235	4.3	△448,187	△20.5
企 業 債 償 還 金	5,750,094	3.9	11,715,672	23.0	△5,965,578	△50.9
企 業 債 償 還 金	5,750,094	3.9	11,715,672	23.0	△5,965,578	△50.9
合 計	146,615,282	100	50,829,407	100	95,785,875	188.4

別表 5

病院事業資本の収

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	28,200,000	37.5	8,800,000	43.4	19,400,000	220.5
企 業 債	28,200,000	37.5	8,800,000	43.4	19,400,000	220.5
一 般 会 計 補 助 金	4,027,000	5.3	10,379,000	51.2	△6,352,000	△61.2
一 般 会 計 補 助 金	4,027,000	5.3	10,379,000	51.2	△6,352,000	△61.2
県 補 助 金	2,398,000	3.2			2,398,000	皆増
県 補 助 金	2,398,000	3.2			2,398,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	40,652,000	54.0	1,100,000	5.4	39,552,000	3,595.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	40,652,000	54.0	1,100,000	5.4	39,552,000	3,595.6
合 計	75,277,000	100	20,279,000	100	54,998,000	271.2

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	81,687,166	98.1	20,330,534	77.1	61,356,632	301.8
建 設 改 良 費	1,150,000	1.4	940,000	3.6	210,000	22.3
有形固定資産購入費	77,385,000	92.9	15,100,000	57.2	62,285,000	412.5
無形固定資産購入費	2,200,000	2.6	3,261,650	12.4	△1,061,650	△32.5
リース債務支払費	952,166	1.1	1,028,884	3.9	△76,718	△7.5
企 業 債 償 還 金	1,584,918	1.9	6,049,263	22.9	△ 4,464,345	△ 73.8
企 業 債 償 還 金	1,584,918	1.9	6,049,263	22.9	△ 4,464,345	△ 73.8
合 計	83,272,084	100	26,379,797	100	56,892,287	215.7

別表 6

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	0	0	0	0	0	
企 業 債	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 補 助 金	9,330,000	42.5	30,445,000	93.6	△21,115,000	△69.4
一 般 会 計 補 助 金	9,330,000	42.5	30,445,000	93.6	△21,115,000	△69.4
県 補 助 金	12,636,704	57.5	0	0	12,636,704	皆増
県 補 助 金	12,636,704	57.5	0	0	12,636,704	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	2,097,000	6.4	△2,097,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	2,097,000	6.4	△2,097,000	皆減
合 計	21,966,704	100	32,542,000	100	△10,575,296	△32.5

支 比 較 表 (美和病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	59,178,022	93.4	18,783,201	76.8	40,394,821	215.1
建 設 改 良 費	39,048,000	61.6	2,250,000	9.2	36,798,000	1,635.5
有形固定資産購入費	15,429,140	24.4	12,000,000	49.1	3,429,140	28.6
無形固定資産購入費	3,910,000	6.2	3,370,850	13.8	539,150	16.0
リース債務支払費	790,882	1.2	1,162,351	4.8	△371,469	△32.0
企 業 債 償 還 金	4,165,176	6.6	5,666,409	23.2	△1,501,233	△26.5
企 業 債 償 還 金	4,165,176	6.6	5,666,409	23.2	△1,501,233	△26.5
合 計	63,343,198	100	24,449,610	100	38,893,588	159.1

別表 7

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	798,819,495	53.6	716,229,293	45.9	82,590,202	11.5
有 形 固 定 資 産	787,403,495	52.8	709,596,793	45.4	77,806,702	11.0
土 地	125,703,555	8.4	125,703,555	8.0	0	0
建 物	443,769,305	29.7	466,863,520	29.9	△23,094,215	△4.9
器 械 及 び 備 品	165,989,628	11.1	103,746,963	6.6	62,242,665	60.0
車 両	3,011,159	0.2	1,795,175	0.1	1,215,984	67.7
リ ー ス 資 産	7,679,848	0.5	9,237,580	0.6	△1,557,732	△16.9
建 設 仮 勘 定	41,250,000	2.8	2,250,000	0.1	39,000,000	1,733.3
無 形 固 定 資 産	11,416,000	0.8	6,632,500	0.4	4,783,500	72.1
ソ フ ト ウ ェ ア	11,416,000	0.8	6,632,500	0.4	4,783,500	72.1
流 動 資 産	692,894,310	46.4	845,806,791	54.1	△152,912,481	△18.1
現 金 預 金	219,811,565	14.7	408,800,280	26.2	△188,988,715	△46.2
未 収 金	469,705,591	31.5	433,702,633	27.8	36,002,958	8.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,679,019	△0.2	△3,679,019	△0.2	0	0
貯 蔵 品	7,056,173	0.5	6,982,897	0.4	73,276	1.0
資 産 合 計	1,491,713,805	100	1,562,036,084	100	△70,322,279	△4.5

借 対 照 表 (病院全体)

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	63,659,141	4.3	48,493,087	3.1	15,166,054	31.3
企 業 債	43,702,443	2.9	26,979,945	1.7	16,722,498	62.0
リ ー ス 債 務	3,934,434	0.3	5,490,878	0.4	△1,556,444	△28.3
引 当 金	16,022,264	1.1	16,022,264	1.0	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	1.1	16,022,264	1.0	0	0
流 動 負 債	220,388,016	14.8	140,837,254	9.0	79,550,762	56.5
企 業 債	11,477,502	0.8	5,750,094	0.4	5,727,408	99.6
リ ー ス 債 務	1,689,055	0.1	1,750,381	0.1	△61,326	△3.5
未 払 金	152,146,975	10.2	85,841,445	5.5	66,305,530	77.2
引 当 金	53,363,000	3.6	44,297,000	2.8	9,066,000	20.5
賞 与 等 引 当 金	53,363,000	3.6	44,297,000	2.8	9,066,000	20.5
そ の 他 流 動 負 債	1,711,484	0.1	3,198,334	0.2	△1,486,850	△46.5
繰 延 収 益	169,848,216	11.4	120,517,575	7.7	49,330,641	40.9
長 期 前 受 金	169,848,216	11.4	120,517,575	7.7	49,330,641	40.9
資 本 金	1,297,780,541	87.0	1,297,780,541	83.1	0	0
資 本 金	1,297,780,541	87.0	1,297,780,541	83.1	0	0
固 有 資 本 金	85,035,282	5.7	85,035,282	5.4	0	0
繰 入 資 本 金	1,212,745,259	81.3	1,212,745,259	77.6	0	0
剰 余 金	△ 259,962,109	△ 17.4	△ 45,592,373	△ 2.9	△214,369,736	△470.2
資 本 剰 余 金	301,806,402	20.2	299,685,838	19.2	2,120,564	0.7
国 庫 補 助 金	288,066,553	19.3	286,918,989	18.4	1,147,564	0.4
県 補 助 金						
寄 付 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	13,561,289	0.9	12,588,289	0.8	973,000	7.7
利 益 剰 余 金	△ 561,768,511	△ 37.7	△ 345,278,211	△ 22.1	△216,490,300	△ 62.7
減 債 積 立 金	21,086,212	1.4	21,086,212	1.3	0	0
利 益 積 立 金	0	0	3,000,000	0.2	△ 3,000,000	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	107,133,937	7.2	369,364,423	23.6	△262,230,486	△71.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,491,713,805	100	1,562,036,084	100	△70,322,279	△4.5

別表 8

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	493,384,931	57.3	443,959,877	51.7	49,425,054	11.1
有 形 固 定 資 産	488,575,611	56.7	440,698,227	51.3	47,877,384	10.9
土 地	66,770,140	7.8	66,770,140	7.8	0	0
建 物	305,465,401	35.5	321,864,343	37.5	△16,398,942	△5.1
器 械 及 び 備 品	110,522,962	12.8	44,869,773	5.2	65,653,189	146.3
車 両	1,037,059	0.1	1,552,769	0.2	△515,710	△33.2
リ ー ス 資 産	4,780,049	0.6	5,641,202	0.7	△861,153	△15.3
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	4,809,320	0.6	3,261,650	0.4	1,547,670	47.5
ソ フ ト ウ ェ ア	4,809,320	0.6	3,261,650	0.4	1,547,670	47.5
流 動 資 産	367,696,319	42.7	415,352,051	48.3	△47,655,732	△11.5
現 金 預 金	56,341,827	6.5	139,238,624	16.2	△82,896,797	△59.5
未 収 金	310,445,220	36.1	275,365,877	32.0	35,079,343	12.7
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.4	△3,233,818	△0.4	0	0
貯 蔵 品	4,143,090	0.5	3,981,368	0.5	161,722	4.1
資 産 合 計	861,081,250	100	859,311,928	100	1,769,322	0.2

借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F) 増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	42,292,735	22,188,546	20,104,189
企 業 債	40,029,362	19,140,675	20,888,687
リ ー ス 債 務	2,263,373	3,047,871	△ 784,498
流 動 負 債	79,440,505	65,091,724	14,348,781
企 業 債	7,311,313	1,584,918	5,726,395
リ ー ス 債 務	917,109	1,018,083	△100,974
未 払 金	41,458,822	37,037,676	4,421,146
引 当 金	29,227,000	23,788,000	5,439,000
賞 与 等 引 当 金	29,227,000	23,788,000	5,439,000
そ の 他 流 動 負 債	526,261	1,663,047	△1,136,786
繰 延 収 益	99,742,542	61,279,923	38,462,619
長 期 前 受 金	99,742,542	61,279,923	38,462,619
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	885,551,750	0
剰 余 金	△268,093,381	△196,947,114	△71,146,267
資 本 剰 余 金	63,535,732	63,211,732	324,000
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
県 補 助 金			
寄 付 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	6,581,800	6,257,800	324,000
利 益 剰 余 金	△331,629,113	△260,158,846	△71,470,267
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	344,994,330	273,524,063	71,470,267
負 債 ・ 資 本 合 計	861,081,250	859,311,928	1,769,322

別表 9

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	305,434,564	48.4	272,269,416	38.7	33,165,148	12.2
有 形 固 定 資 産	298,827,884	47.4	268,898,566	38.3	29,929,318	11.1
土 地	58,933,415	9.3	58,933,415	8.4	0	0
建 物	138,303,904	21.9	144,999,177	20.6	△6,695,273	△4.6
器 械 及 び 備 品	55,466,666	8.8	58,877,190	8.4	△3,410,524	△5.8
車 両	1,974,100	0.3	242,406	—	1,731,694	714.4
リ ー ス 資 産	2,899,799	0.5	3,596,378	0.5	△696,579	△19.4
建 設 仮 勘 定	41,250,000	6.5	2,250,000	0.3	39,000,000	1,733.3
無 形 固 定 資 産	6,606,680	1.0	3,370,850	0.5	3,235,830	96.0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,606,680	1.0	3,370,850	0.5	3,235,830	96.0
流 動 資 産	325,197,991	51.6	430,454,740	61.3	△105,256,749	△24.5
現 金 預 金	163,469,738	25.9	269,561,656	38.4	△106,091,918	△39.4
未 収 金	159,260,371	25.3	158,336,756	22.5	923,615	0.6
貸 倒 引 当 金	△445,201	△0.1	△445,201	△0.1	0	0
貯 蔵 品	2,913,083	0.5	3,001,529	0.4	△88,446	△2.9
資 産 合 計	630,632,555	100	702,724,156	100	△72,091,601	△10.3

借 対 照 表 (美和病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	21,366,406	3.4	26,304,541	3.7	△4,938,135	△18.8
企 業 債	3,673,081	0.6	7,839,270	1.1	△4,166,189	△53.1
リ ー ス 債 務	1,671,061	0.3	2,443,007	0.3	△771,946	△31.6
引 当 金	16,022,264	2.5	16,022,264	2.3	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	2.5	16,022,264	2.3	0	0
流 動 負 債	140,947,511	22.4	75,745,530	10.8	65,201,981	86.1
企 業 債	4,166,189	0.7	4,165,176	0.6	1,013	—
リ ー ス 債 務	771,946	0.1	732,298	0.1	39,648	5.4
未 払 金	110,688,153	17.6	48,803,769	6.9	61,884,384	126.8
引 当 金	24,136,000	3.8	20,509,000	2.9	3,627,000	17.7
賞 与 等 引 当 金	24,136,000	3.8	20,509,000	2.9	3,627,000	17.7
そ の 他 流 動 負 債	1,185,223	0.2	1,535,287	0.2	△350,064	△22.8
繰 延 収 益	70,105,674	11.1	59,237,652	8.4	10,868,022	18.3
長 期 前 受 金	70,105,674	11.1	59,237,652	8.4	10,868,022	18.3
資 本 金	390,081,692	61.9	390,081,692	55.5	0	0
資 本 金	390,081,692	61.9	390,081,692	55.5	0	0
固 有 資 本 金	62,888,183	10.0	62,888,183	8.9	0	0
繰 入 資 本 金	327,193,509	51.9	327,193,509	46.6	0	0
剰 余 金	8,131,272	1.3	151,354,741	21.5	△143,223,469	△94.6
資 本 剰 余 金	238,270,670	37.8	236,474,106	33.7	1,796,564	0.8
国 庫 補 助 金	231,291,181	36.7	230,143,617	32.8	1,147,564	0.5
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	6,979,489	1.1	6,330,489	0.9	649,000	10.3
利 益 剰 余 金	△ 230,139,398	△ 36.5	△ 85,119,365	△ 12.1	△145,020,033	△170.4
減 債 積 立 金	7,720,995	1.2	7,720,995	1.1	0	0
利 益 積 立 金	0	0	3,000,000	0.4	△ 3,000,000	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	237,860,393	37.7	95,840,360	13.6	142,020,033	148.2
負 債 ・ 資 本 合 計	630,632,555	100	702,724,156	100	△72,091,601	△10.3

別表 10

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	2 年 度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.6
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.4
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	62.8
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	66.1
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.4
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	311.2
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.7
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.4
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.3
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.3
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.3
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.6
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.6

比 較 表 (病院全体)

比 率		説 明	
元 年 度	30 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
45.9	42.0	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
54.1	58.0	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
3.1	2.4	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
87.9	89.6	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
50.4	45.6	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
52.2	46.8	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
600.6	727.5	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
595.6	721.5	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
290.3	434.7	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.4	1.5	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.0	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.4	2.9	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
86.6	90.1	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
71.9	77.2	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.3	1.5	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 1

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	57.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	42.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	85.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	63.1
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	66.7
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	457.6
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.3
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.6
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.2
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.6
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明	
元 年 度	30 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
51.7	48.2	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
48.3	51.8	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
2.6	1.5	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
89.8	91.0	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
55.9	52.1	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
57.5	53.0	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
638.1	686.1	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
632.0	679.9	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
213.9	304.8	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.2	1.3	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.2	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.1	2.5	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
89.1	94.4	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
74.9	81.7	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.1	1.3	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 2

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	48.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	51.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	3.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	74.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	62.4
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	65.2
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	228.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.0
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.4
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.1
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.5
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	80.0
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.0
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.0

比 較 表 (美和病院)

比 率		説 明	
元 年 度	30 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
38.7	34.7	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
61.3	65.3	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
3.7	3.5	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
85.5	88.0	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
43.4	37.9	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
45.3	39.4	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
568.3	770.7	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
564.3	765.0	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
355.9	570.5	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.7	1.7	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.0	0.9	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.3	3.6	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
84.0	85.3	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
68.7	72.1	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.7	1.8	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	2 年度 (A)	元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位：%)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	131,081	132,585	△ 1,504	△ 1.1
全体計画人口	人	97,542	97,577	△ 35	—
処理区域内人口 (b)	人	52,214	52,537	△ 323	△ 0.6
水洗化人口 (c)	人	48,112	48,423	△ 311	△ 0.6
公共下水道普及率	%	36.1	35.9	0.2	
公共下水道水洗化率	%	92.1	92.0	0.1	
行政区域面積	ha	87,372	87,372	0	0
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	3,205	3,205	0	0
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,342	1,336	6	0.4
公共下水道進捗率(e/d) × 100	%	41.9	41.7	0.2	
下水道管布設延長	m	390,666	387,180	3,486	0.9
終末処理場数	箇所	13	13	0	0
計画処理能力	m ³ /日	48,866	48,866	0	0
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	44,682	39,766	4,916	12.4
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	33,450	18,477	14,973	81.0
一日処理能力 (h)	m ³ /日	33,994	33,987	7	—
施設利用率 (g/h) × 100	%	98.4	54.4	44.0	
負荷率 (g/f) × 100	%	74.9	46.5	28.3	
最大稼働率 (f/h) × 100	%	131.4	117.0	14.4	
年間総処理水量	m ³	11,608,257	10,772,791	835,466	7.8
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,816,233	8,429,367	386,866	4.6
年間有収水量 (j)	m ³	5,652,029	5,694,667	△ 42,638	△ 0.7
有収率 (j/i) × 100	%	64.1	67.6	△ 3.4	
損益勘定支弁職員	人	14	13	1	8

当年度における下水道事業の総処理水量は 11,608,257 m³であり、そのうち汚水処理水量は 8,816,233 m³、有収水量は 5,652,029 m³で、有収率は 64.1%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、52,214 人で、公共下水道事業における汚水処理人口普及率は 36.1%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント高くなった。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,564,180,000	3,418,170,479	△ 146,009,521	95.9
営業収益	1,474,828,000	1,448,034,454	△ 26,793,546	98.2
営業外収益	2,089,351,000	1,969,688,209	△ 119,662,791	94.3
特別利益	1,000	447,816	446,816	44,781.6
下水道事業費用 (b)	3,435,868,000	3,298,027,970	137,840,030	96.0
営業費用	3,095,553,000	2,987,322,570	108,230,430	96.5
営業外費用	339,865,000	310,440,911	29,424,089	91.3
特別損失	200,000	264,489	△ 64,489	132.2
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	128,312,000	120,142,509		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	4,061,637,568	2,707,591,194		△ 1,354,046,374	66.7
企業債	1,901,500,000	1,206,500,000		△ 695,000,000	63.4
国庫補助金	1,658,829,568	1,029,574,123		△ 629,255,445	62.1
他会計負担金	121,905,000	98,825,151		△ 23,079,849	81.1
他会計補助金	6,767,000	4,337,447		△ 2,429,553	64.1
負担金等	14,269,000	15,962,604		1,693,604	111.9
他会計出資金	358,366,000	352,391,869		△ 5,974,131	98.3
その他資本的収入	1,000	0		△ 1,000	0
資本的支出 (b)	5,185,156,202	3,734,536,721	1,301,460,057	149,159,424	72.0
建設改良費	3,880,881,202	2,456,766,424	1,301,460,057	122,654,721	63.3
管路建設改良費	3,378,249,202	2,032,184,743	1,292,460,057	53,604,402	60.2
ポンプ場建設改良費	409,500,000	368,830,580	0	40,669,420	90.1
処理場建設改良費	48,000,000	22,520,000	9,000,000	16,480,000	46.9
農業集落排水建設改良費	15,600,000	13,200,000	0	2,400,000	84.6
浄化槽整備費	12,758,000	6,495,601	0	6,262,399	50.9
流域下水道建設負担金	16,774,000	13,535,500	0	3,238,500	80.7
固定資産購入費	10,560,000	9,478,947	0	1,081,053	89.8
企業債償還金	1,293,715,000	1,268,291,350	0	25,423,650	98.0
差引(a-b)	△ 1,123,518,634	△ 1,026,945,527			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 108,463,612 円及び前年度財源充当額 76,200,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,211,579,489 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,539,616 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,587,217 円、繰越工事資金 56,570,634 円、過年度分損益勘定留保資金 86,066,550 円及び当年度分損益勘定留保資金 898,615,472 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 2 年度同意済企業債の未発行分 86,200,000 円をもって翌年度に措置するものとされている（なお、補填財源の把握に当たっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して2,965万2千円減少している。これは主に、下水道使用料が607万4千円及び雨水処理負担金が2,189万円減少したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して5,396万7千円増加している。これは主に、他会計負担金が3,944万7千円及び長期前受金戻入が1,494万円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して5,609万7千円増加している。これは主に、管きよ費が1,108万4千円、総係費が4,698万2千円及び資産減耗費が1,322万4千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して2,614万1千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,614万2千円減少したことによるものである。

(6) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して5万6千円増加している。これは主に、過年度損益修正益が40万9千円増加したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して558万4千円減少している。これは主に、その他特別損失が582万8千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して6億267万4千円増加している。これは主に、企業債が2億9,920万円及び国庫補助金が2億4,276万6千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 5 億 6,741 万 7 千円増加している。これは主に、建設改良費が 5 億 5,112 万 2 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 2 億 4,592 万 9 千円増加している。これは主に、有形固定資産が 2 億 5,712 万 2 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 2 億 1,666 万 4 千円増加している。これは主に、現金預金が 1 億 3,461 万 1 千円及び未収金が 7,635 万円増加したことによるものである。

(ア) 未収金

決算時点の未収金は 5 億 8,129 万 1 千円、その内、下水道使用料未収金が 2 億 1,939 万 1 千円 (31,397 件)、受益者負担金及び分担金の未収金が 111 万 8 千円 (64 件) であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和 3 年 7 月 2 日現在、下水道使用料未収金が 6,057 万 4 千円、受益者負担金及び分担金の未収金が 26 万円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金 2 億 3,086 万円は令和 3 年 5 月 21 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 1 億 3,811 万 1 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 2 億 1,127 万円増加している。これは主に、企業債（償還期限が一年以内に到来するもの）が 7,632 万円及び未払金が 1 億 3,547 万 7 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 1,092 万 9 千円減少している。これは、長期前受金が 2 億 449 万 6 千円増加したものの、建設仮勘定長期前受金が 2 億 1,542 万 5 千円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、79 億 8,093 万 2 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 3 億 5,239 万 2 千円増加している。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して 4,797 万 2 千円増加している。これは主に、他会計負担金が 4,382 万 3 千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和元年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国 114 団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後 25 年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保 19 億 9,717 万 6 千円があったものの、長期前受金戻入額 10 億 2,157 万円の減額などにより、10 億 6,986 万 1 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等 10 億 3,509 万 6 千円及び他会計からの繰入金 1 億 316 万 3 千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 23 億 6,656 万 6 千円などにより、△12 億 2,585 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の償還による 12 億 6,829 万 1 千円の支出があったものの、企業債の発行による 12 億 650 万円及び他会計からの出資による 3 億 5,239 万 2 千円の収入があったことにより、2 億 9,060 万 1 千円となっている。

この結果、令和 2 年度中では 1 億 3,461 万 1 千円の増加となり、資金期末残高は 7 億 2,142 万 7 千円となっている。

8 むすび

本市の公共下水道事業では、令和２年度末における計画面積 3,205ha に対する処理区域面積は 1,342ha で、進捗率は 41.9% となり、前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、公共下水道普及率は 36.1% であり、こちらも前年度より 0.2 ポイント向上している。

料金収入の面においては、平成 27 年度から使用料納付の利便性と事務効率の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始しており、令和２年度は年間 25,965 件の利用があり、前年度より 1,821 件増加して一定の成果をあげている。

また、下水道使用料の滞納については、令和元年度に 59 件 3,259,401 円、令和２年度は 47 件 1,691,769 円の滞納処分（預金差押等）を行っており、収納率向上に向けた取組が実施されている。

下水道未普及地域解消のための取組としては、汚水管整備に関連する建設事業が約 15 億円で実施されており、また、老朽化下水道施設更新に関連する建設事業が約 2 億 7,000 万円で実施されている。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行うなど、市民生活を行う上での重要なライフラインの一つである。

「岩国市下水道事業経営戦略」（平成 28 年度～平成 38 年度）、「岩国市農業集落排水事業経営戦略」（平成 28 年度～平成 38 年度）及び「岩国市特定地域生活排水処理事業経営戦略」（令和 2 年度～令和 12 年度）に基づく進捗管理を行い、限られた財源の中で経営戦略と各計画の整合性を図るとともに、収入確保のため収入率の向上や経費節減に取り組むなど、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努め、健康で快適な生活環境の整備をすすめていただきたい。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,907,990,699	90.3	2,851,893,691	89.3	56,097,008	2.0
管 き ょ 費	57,634,655	1.8	46,551,106	1.5	11,083,549	23.8
ポ ン プ 場 費	66,356,619	2.1	76,992,477	2.4	△10,635,858	△13.8
処 理 場 費	427,804,671	13.3	425,536,968	13.3	2,267,703	0.5
農 業 集 落 排 水 費	70,081,640	2.2	65,625,625	2.1	4,456,015	6.8
浄 化 槽 費	39,309,820	1.2	38,868,840	1.2	440,980	1.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金	102,112,314	3.2	108,050,071	3.4	△5,937,757	△5.5
総 係 費	128,237,358	4.0	81,255,384	2.5	46,981,974	57.8
小 規 模 下 水 道 費	5,914,600	0.2	5,868,794	0.2	45,806	0.8
減 価 償 却 費	1,997,176,014	62.0	2,003,005,795	62.7	△5,829,781	△0.3
資 産 減 耗 費	13,363,008	0.4	138,631	—	13,224,377	9,539.3
営 業 外 費 用	310,591,633	9.6	336,732,765	10.5	△26,141,132	△7.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	310,401,600	9.6	336,543,757	10.5	△26,142,157	△7.8
雑 支 出	190,033	—	189,008	—	1,025	0.5
特 別 損 失	264,489	—	5,848,683	0.2	△5,584,194	△95.5
過 年 度 損 益 修 正 損	264,489	—	20,524	—	243,965	1,188.7
そ の 他 特 別 損 失			5,828,159	0.2	△5,828,159	皆減
小 計	3,218,846,821	100	3,194,475,139	100	24,371,682	0.8
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,218,846,821		3,194,475,139		24,371,682	0.8

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,358,845,830	42.2	1,388,497,579	43.5	△29,651,749	△2.1
下 水 道 使 用 料	909,248,554	28.2	915,322,815	28.7	△6,074,261	△0.7
雨水処理負担金	447,331,381	13.9	469,221,150	14.7	△21,889,769	△4.7
その他営業収益	2,265,895	0.1	3,953,614	0.1	△1,687,719	△42.7
営 業 外 収 益	1,859,584,275	57.8	1,805,617,032	56.5	53,967,243	3.0
受取利息及び 配 当 金	5,657	—	7,074	—	△1,417	△20.0
他 会 計 負 担 金	762,849,858	23.7	723,402,607	22.6	39,447,251	5.5
他 会 計 補 助 金	75,037,262	2.3	74,325,095	2.3	712,167	1.0
長期前受金戻入	1,021,570,203	31.7	1,006,630,518	31.5	14,939,685	1.5
雑 収 益	121,295	—	1,251,738	—	△1,130,443	△90.3
特 別 利 益	416,716	—	360,528	—	56,188	15.6
過年度損益修正益	411,086	—	2,025	—	409,061	20,200.5
その他特別利益	5,630	—	358,503	—	△352,873	△98.4
小 計	3,218,846,821	100	3,194,475,139	100	24,371,682	0.8
合 計	3,218,846,821		3,194,475,139		24,371,682	0.8

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,907,990,699	90.3	2,851,893,691	89.3	56,097,008	2.0
人 件 費	99,250,142	3.1	100,468,354	3.1	△1,218,212	△1.2
物 件 費	548,476,028	17.0	534,141,819	16.7	14,334,209	2.7
動 力 費	97,474,816	3.0	103,074,076	3.2	△5,599,260	△5.4
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	102,112,314	3.2	108,050,071	3.4	△5,937,757	△5.5
減 価 償 却 費	1,997,176,014	62.0	2,003,005,795	62.7	△5,829,781	△0.3
資 産 減 耗 費	13,363,008	0.4	138,631	—	13,224,377	9,539.3
そ の 他	50,138,377	1.6	3,014,945	0.1	47,123,432	1,563.0
営 業 外 費 用	310,591,633	9.6	336,732,765	10.5	△26,141,132	△7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	310,401,600	9.6	336,543,757	10.5	△26,142,157	△7.8
雑 支 出	190,033	—	189,008	—	1,025	0.5
特 別 損 失	264,489	—	5,848,683	0.2	△5,584,194	△95.5
過年度損益修正損	264,489	—	20,524	—	243,965	1,188.7
そ の 他 特 別 損 失			5,828,159	0.2	△5,828,159	皆減
合 計	3,218,846,821	100	3,194,475,139	100	24,371,682	0.8

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,358,845,830	42.2	1,388,497,579	43.5	△29,651,749	△2.1
下 水 道 使 用 料	909,248,554	28.2	915,322,815	28.7	△6,074,261	△0.7
雨水処理負担金	447,331,381	13.9	469,221,150	14.7	△21,889,769	△4.7
その他営業収益	2,265,895	0.1	3,953,614	0.1	△1,687,719	△42.7
営 業 外 収 益	1,859,584,275	57.8	1,805,617,032	56.5	53,967,243	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,657	—	7,074	—	△1,417	△20.0
他 会 計 負 担 金	762,849,858	23.7	723,402,607	22.6	39,447,251	5.5
他 会 計 補 助 金	75,037,262	2.3	74,325,095	2.3	712,167	1.0
長期前受金戻入	1,021,570,203	31.7	1,006,630,518	31.5	14,939,685	1.5
雑 収 益	121,295	—	1,251,738	—	△1,130,443	△90.3
特 別 利 益	416,716	—	360,528	—	56,188	15.6
過年度損益修正益	411,086	—	2,025	—	409,061	20,200.5
その他特別利益	5,630	—	358,503	—	△352,873	△98.4
合 計	3,218,846,821	100	3,194,475,139	100	24,371,682	0.8

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

科 目	収 入					
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	1,206,500,000	44.6	907,300,000	43.1	299,200,000	33.0
企 業 債	1,206,500,000	44.6	907,300,000	43.1	299,200,000	33.0
国 庫 補 助 金	1,029,574,123	38.0	786,808,399	37.4	242,765,724	30.9
国 庫 補 助 金	1,029,574,123	38.0	786,808,399	37.4	242,765,724	30.9
他 会 計 負 担 金	98,825,151	3.6	100,738,580	4.8	△1,913,429	△1.9
他 会 計 負 担 金	98,825,151	3.6	100,738,580	4.8	△1,913,429	△1.9
他 会 計 補 助 金	4,337,447	0.2			4,337,447	皆増
他 会 計 補 助 金	4,337,447	0.2			4,337,447	皆増
負 担 金 等	15,962,604	0.6	24,148,064	1.1	△8,185,460	△33.9
受 益 者 負 担 金	14,670,364	0.5	22,054,674	1.0	△7,384,310	△33.5
分 担 金	1,220,000	—	2,093,390	0.1	△873,390	△41.7
そ の 他 負 担 金	72,240	—			72,240	皆増
他 会 計 出 資 金	352,391,869	13.0	285,922,568	13.6	66,469,301	23.2
他 会 計 出 資 金	352,391,869	13.0	285,922,568	13.6	66,469,301	23.2
そ の 他 資 本 的 収 入						
その他資本的収入						
合 計	2,707,591,194	100	2,104,917,611	100	602,673,583	28.6

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,247,612,321	63.8	1,696,490,540	57.4	551,121,781	32.5
管 路 建 設 改 良 費	1,861,012,847	52.8	1,408,015,105	47.6	452,997,742	32.2
ポンプ場建設改良費	335,915,525	9.5	244,624,954	8.3	91,290,571	37.3
処理場建設改良費	20,472,728	0.6	6,290,455	0.2	14,182,273	225.5
農業集落排水建設改良費	12,000,000	0.3	19,783,000	0.7	△7,783,000	△39.3
浄 化 槽 整 備 費	5,906,221	0.2	8,968,026	0.3	△3,061,805	△34.1
流域下水道建設負担金	12,305,000	0.3	8,809,000	0.3	3,496,000	39.7
固 定 資 産 購 入 費	8,855,547	0.3	9,695,450	0.3	△839,903	△8.7
有形固定資産購入費	8,855,547	0.3	3,284,200	0.1	5,571,347	169.6
無形固定資産購入費			6,411,250	0.2	△6,411,250	皆減
企 業 債 償 還 金	1,268,291,350	36.0	1,251,156,140	42.3	17,135,210	1.4
企 業 債 償 還 金	1,268,291,350	36.0	1,251,156,140	42.3	17,135,210	1.4
合 計	3,524,759,218	100	2,957,342,130	100	567,417,088	19.2

別表 4

下 水 道 事 業 比

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	55,149,776,397	97.8	54,903,847,551	98.2	245,928,846	0.4
有 形 固 定 資 産	54,741,260,682	97.1	54,484,138,539	97.4	257,122,143	0.5
土 地	5,039,664,013	8.9	5,033,203,466	9.0	6,460,547	0.1
建 物	3,328,029,268	5.9	3,491,205,430	6.2	△163,176,162	△4.7
構 築 物	38,771,545,905	68.7	37,672,811,755	67.4	1,098,734,150	2.9
機 械 及 び 装 置	6,089,290,487	10.8	6,352,007,836	11.4	△262,717,349	△4.1
車 両 運 搬 具	2,726,626	—	2,138,226	—	588,400	27.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,164,551	—	5,232,938	—	931,613	17.8
建 設 仮 勘 定	1,503,839,832	2.7	1,927,538,888	3.4	△423,699,056	△22.0
無 形 固 定 資 産	408,515,715	0.7	419,709,012	0.8	△11,193,297	△2.7
地 上 権						
施 設 利 用 権	403,386,715	0.7	413,297,762	0.7	△9,911,047	△2.4
ソ フ ト ウ ェ ア	5,129,000	—	6,411,250	—	△1,282,250	△20.0
流 動 資 産	1,246,689,343	2.2	1,030,025,188	1.8	216,664,155	21.0
現 金 預 金	721,427,385	1.3	586,815,991	1.0	134,611,394	22.9
未 収 金	581,290,812	1.0	504,940,933	0.9	76,349,879	15.1
貸 倒 引 当 金	△56,028,854	△0.1	△61,731,736	△0.1	5,702,882	△9.2
資 産 合 計	56,396,465,740	100	55,933,872,739	100	462,593,001	0.8

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	17,520,499,891	17,658,611,102	△138,111,211
企 業 債	17,520,499,891	17,658,611,102	△138,111,211
建設改良等企業債	17,520,499,891	17,658,611,102	△138,111,211
流 動 負 債	2,275,173,049	2,063,903,476	211,269,573
企 業 債	1,342,180,071	1,265,860,210	76,319,861
建設改良等企業債	1,342,180,071	1,265,860,210	76,319,861
未 払 金	925,180,737	789,703,942	135,476,795
引 当 金	7,789,000	8,321,000	△532,000
賞 与 引 当 金	6,514,000	6,969,000	△455,000
法定福利費引当金	1,275,000	1,352,000	△77,000
そ の 他 流 動 負 債	23,241	18,324	4,917
繰 延 収 益	24,071,112,196	24,082,041,192	△10,928,996
長 期 前 受 金	23,296,895,545	23,092,399,057	204,496,488
建設仮勘定長期前受金	774,216,651	989,642,135	△215,425,484
資 本 金	7,980,932,274	7,628,540,405	352,391,869
資 本 金	7,980,932,274	7,628,540,405	352,391,869
剰 余 金	4,548,748,330	4,500,776,564	47,971,766
資 本 剰 余 金	4,548,748,330	4,500,776,564	47,971,766
受贈財産評価額	1,749,474,570	1,749,474,570	0
国 県 補 助 金	1,719,191,367	1,719,191,367	0
他 会 計 負 担 金	874,396,027	830,573,263	43,822,764
他 会 計 補 助 金	205,608,340	201,459,338	4,149,002
その他資本剰余金	78,026	78,026	0
利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
負 債 ・ 資 本 合 計	56,396,465,740	55,933,872,739	462,593,001

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単 位	算 式	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	2.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	31.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	64.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.7
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.8
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	54.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.1
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.7
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.6

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
元 年 度	30 年 度	元 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
98.2	97.7		↓ 比率が低い方が柔軟な経営が可能であることを示す。比率が高ければ、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
1.8	2.3		↑ 比率が高ければ、流動性は良好である。
31.6	33.5		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
64.7	62.2	57.6	↑ 比率が高いほど経営の安全性が大きい。
101.9	102.0	102.0	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
151.6	156.9		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
49.9	54.3		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
49.9	54.3		↑ 支払能力を示し、比率が高いほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比率とされる。
28.4	30.9		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比率とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.03	0.03		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.1		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
6.1	5.9		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	129.8	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
48.7	49.9		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、比率が高いほど良好である。
1.8	1.9	1.7	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

目標は公共下水道事業の平均値を使用した。

簡易水道事業会計

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	2年度 (A)	元年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (外国人人口含む。)		人	131,081	132,585	△1,504	△1.1
計画給水人口(a)		人	900	900	0	0
現在給水人口(b)		人	119	129	△10	△7.8
普及率 (b/a)×100		%	13.2	14.3	△1.1	
給水戸数		戸	149	154	△5	△3.2
年間総配水量(c)		m ³	9,966	10,509	△543	△5.2
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	8,978	9,554	△576	△6.0
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	988	955	33	3.5
有収率(d/c)×100		%	90.1	90.9	△0.8	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	206.7	202.4	4.3	2.1
1日最大配水量(e)		m ³	41	39	2	5.1
1日平均配水量(f)		m ³	27	29	△2	△6.9
1日配水能力(g)		m ³	166	166	0	0
施設利用率(f/g)×100		%	16.3	17.5	△1.2	
負荷率(f/e)×100		%	65.9	74.4	△8.5	
最大稼働率(e/g)×100		%	24.7	23.5	1.2	
配水管布設延長		m	5,578	5,578	0	0
職員数		人	1	1	0	0
損益勘定支弁職員		人	1	1	0	0

当年度においては、現在給水人口は119人で、前年度と比較して10人(7.8%)減少し、給水戸数は149戸で、前年度より5戸(3.2%)減少している。

年間総有収水量は8,978 m³で、前年度と比較して576 m³減少している。これは、給水人口の減少によるものと、新型コロナウイルス感染予防対策等により、盆、正月の帰省時期に柱島を訪れる人の数が減少したことも要因と考えられる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
簡易水道事業収益(a)	20,852,000	17,571,317	△3,280,683	84.3
営業収益	1,383,000	1,380,009	△2,991	99.8
営業外収益	19,469,000	16,191,308	△3,277,692	83.2
特別利益				
簡易水道事業費用(b)	20,671,000	17,553,317	3,117,683	84.9
営業費用	17,759,000	16,437,820	1,321,180	92.6
営業外費用	708,000	324,525	383,475	45.8
特別損失	1,204,000	790,972	413,028	65.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差 引(a-b)	181,000	18,000		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	2,279,000	634,311		△1,644,689	27.8
他会計出資金	2,279,000	634,311		△1,644,689	27.8
資本的支出(b)	4,828,000	2,025,292		2,802,708	41.9
建設改良費	2,000,000	198,000		1,802,000	9.9
施設整備費	2,000,000	198,000		1,802,000	9.9
企業債償還金	1,828,000	1,827,292		708	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△2,549,000	△1,390,981			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,390,981 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,000 円、当年度分損益勘定留保資金 1,372,981 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表 2 のとおりである。

なお、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法一部適用となったため、会計処理の変更により対応する前年度数値がなく、対前年度比較は行っていない。以下、4 資本的収支、5 財政状態(貸借対照表関係)、6 財務分析比率等、7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)についても同様である。

(1) 純利益

当年度は、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、125 万 5 千円で、給水収益である。

(3) 営業外収益

営業外収益は、1,619 万 1 千円で、主なものは他会計補助金 1,602 万 6 千円である。

(4) 営業費用

営業費用は、1,607 万 2 千円で、主なものは総係費 937 万円、減価償却費 357 万円、

管理費 312 万 7 千円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は、58 万 3 千円で、雑支出 30 万 4 千円及び支払利息及び企業債取扱諸費 27 万 9 千円である。

(6) 特別損失

特別損失は、79 万 1 千円で、その他特別損失（法適用前期間に係る期末勤勉手当等）である。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

収入は、63 万 4 千円で、他会計出資金である。

(2) 支出

支出は、200 万 7 千円で、企業債償還金 182 万 7 千円及び建設改良費 18 万円である。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

なお、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理することになっている。

特例的収入の決算額は 276, 132 円、特例的支出の決算額は 2, 534, 890 円となっている。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、6, 608 万 3 千円で、有形固定資産 6, 217 万 3 千円及び無形固定資産 391 万円である。有形固定資産の主なものは構築物 4, 522 万 5 千円、機械及び装置 1, 558 万 3 千円、土地 135 万 1 千円である。無形固定資産はソフトウェアである。

イ 流動資産

流動資産は、466 万 6 千円で、現金預金 320 万 1 千円及び未収金 146 万 5 千円である。

(7) 未収金

未収金は、146 万 5 千円で、主なものは一般会計補助金 124 万 3 千円である。

なお、令和 2 年度分給水収益未収金は、令和 3 年 7 月 2 日現在、0 円となっていることを確認した。また、一般会計補助金は令和 3 年 5 月 21 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、2,521万6千円で、企業債（償還期限が一年を超えるもの）である。

イ 流動負債

流動負債は、653万1千円で、主なものは企業債（償還期限が一年以内に到来するもの）388万1千円及び未払金187万2千円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、322万1千円で、長期前受金である。

エ 資本金

(ア) 資本金

資本金は、3,471万7千円で、自己資本金である。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、106万3千円で、主なものは受贈財産評価額78万円及び国庫補助金22万6千円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、0円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の増額115万2千円及び未払金の減額70万円などがあったものの、減価償却費の内部留保357万円などにより、233万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により、△18万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、他会計からの出資による収入63万4千円があったものの、企業債の償還による支出182万7千円により、△119万3千円となっている。

この結果、令和2年度中では96万4千円増加し、期末残高は320万1千円となっている。

8 むすび

本市の簡易水道事業は、平成 18 年の市町村合併により最大で 17 の簡易水道があったが、平成 23 年度から順次、水道事業に移管統合されたことにより、平成 28 年度からは、離島である柱島・端島・黒島の 3 つの簡易水道事業のみとなった。

こうした中、簡易水道事業の財政状態および経営成績を正確に把握し、健全で安定的な経営を確保することを目的として、令和 2 年度から柱島簡易水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）が適用され、公営企業会計へ移行された。一方、給水人口が 100 人以下となっている端島・黒島の水道施設は、一般会計で管理する飲料水供給施設となった。

簡易水道は、柱島での安定した水の供給を確保するものであり、地元住民のライフラインとして絶対的に必要な施設である。離島という地理的条件の中、人口減少による給水収益の減少や老朽化した施設の更新費用により、厳しい財政状況が見込まれ、一般会計からの補助金等により事業を維持する状況が続くと思われるが、安定して安全な水道水を供給できるよう、令和 2 年 3 月に策定された「岩国市簡易水道事業経営戦略」に基づき、引き続き計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。

別表 1

簡 易 水 道 事 業

科 目	費		用		対 前 年 度	
	2 年 度		元 年 度		増減額(A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	16,071,941	92.1				
管 理 費	3,126,504	17.9				
総 係 費	9,369,832	53.7				
減 価 償 却 費	3,570,222	20.5				
資 産 減 耗 費	5,383	—				
営 業 外 費 用	582,990	3.3				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,025	1.6				
雑 支 出	303,965	1.7				
特 別 損 失	790,972	4.5				
そ の 他 特 別 損 失	790,972	4.5				
小 計	17,445,903	100				
当 年 度 純 利 益	0					
合 計	17,445,903					

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	2 年 度		元 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,254,595	7.2				
給 水 収 益	1,254,595	7.2				
そ の 他 営 業 収 益						
営 業 外 収 益	16,191,308	92.8				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	—				
他 会 計 補 助 金	16,025,886	91.9				
長 期 前 受 金 戻 入	165,342	0.9				
小 計	17,445,903	100				
合 計	17,445,903					

別表 2

簡 易 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	16,071,941	92.1				
人 件 費	9,004,099	51.6				
物 件 費	3,200,006	18.3				
動 力 費	269,481	1.5				
減 価 償 却 費	3,570,222	20.5				
資 産 減 耗 費	5,383	—				
そ の 他	22,750	0.1				
営 業 外 費 用	582,990	3.3				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,025	1.6				
雑 支 出	303,965	1.7				
特 別 損 失	790,972	4.5				
そ の 他 特 別 損 失	790,972	4.5				
合 計	17,445,903	100				

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1, 254, 595	7. 2				
給 水 収 益	1, 254, 595	7. 2				
そ の 他 営 業 収 益						
営 業 外 収 益	16, 191, 308	92. 8				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	—				
他 会 計 補 助 金	16, 025, 886	91. 9				
長 期 前 受 金 戻 入	165, 342	0. 9				
合 計	17, 445, 903	100				

別表 3

簡 易 水 道 事 業

収 入						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
他 会 計 出 資 金	634,311	100				
他 会 計 出 資 金	634,311	100				
合 計	634,311	100				

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

出						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	180,000	9.0				
施 設 整 備 費	180,000	9.0				
企 業 債 償 還 金	1,827,292	91.0				
企 業 債 償 還 金	1,827,292	91.0				
合 計	2,007,292	100				

別表 4

簡 易 水 道 事 業

資 産						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	66,082,716	93.4				
有 形 固 定 資 産	62,172,836	87.9				
土 地	1,350,974	1.9				
建 物	14,246	—				
構 築 物	45,224,877	63.9				
機 械 及 び 装 置	15,582,739	22.0				
無 形 固 定 資 産	3,909,880	5.5				
ソ フ ト ウ ェ ア	3,909,880	5.5				
流 動 資 産	4,665,941	6.6				
現 金 預 金	3,201,192	4.5				
未 収 金	1,464,749	2.1				
資 産 合 計	70,748,657	100				

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負債・資本						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	25,216,445	35.6				
企 業 債	25,216,445	35.6				
建設改良等企業債	25,216,445	35.6				
流 動 負 債	6,531,052	9.2				
企 業 債	3,881,133	5.5				
建設改良等企業債	3,881,133	5.5				
未 払 金	1,871,774	2.6				
引 当 金	778,145	1.1				
賞 与 引 当 金	647,972	0.9				
法定福利費引当金	130,173	0.2				
繰 延 収 益	3,221,402	4.6				
長 期 前 受 金	3,221,402	4.6				
資 本 金	34,717,250	49.1				
自 己 資 本 金	34,717,250	49.1				
剰 余 金	1,062,508	1.5				
資 本 剰 余 金	1,062,508	1.5				
受贈財産評価額	779,508	1.1				
国 庫 補 助 金	226,400	0.3				
県 補 助 金	56,600	0.1				
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	70,748,657	100				

別表 5

簡 易 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	6.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	35.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	55.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	169.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	71.4
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.0
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.3
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.4
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.8
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0

経営分析比較表

率		説 明
元 年 度	30 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
		↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
		↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
		↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
		↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。